

平成22年度ディスクロージャー誌資料編

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)



青森銀行ディスクロージャー誌資料編

平成22年度

目次

決算の状況	2
営業の概況	11
諸比率等	18
預金	19
貸出金	21
有価証券	24
デリバティブ取引情報	31
オフバランス取引の状況 / 内国為替 / 国際業務	33
資本金・株式等 / 従業員の状況	34
連結決算の状況	35
バーゼル 関連開示項目	59
銀行法施行規則における開示項目一覧（参考）	83

決算の状況

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部			負債及び純資産の部		
期別 科目	第102期末 (平成22年3月31日)	第103期末 (平成23年3月31日)	期別 科目	第102期末 (平成22年3月31日)	第103期末 (平成23年3月31日)
	金額	金額		金額	金額
現金預け金	79,041	91,328	現金	2,038,919	2,054,603
現預金	30,423	38,502	当座預金	49,031	48,803
預け金	48,618	52,825	普通預金	886,560	922,366
コーロローン	45,000		貯蓄預金	39,240	39,377
買入金銭債権		286	通知預金	2,938	3,516
商品有価証券	516	431	通期預金	1,027,333	1,013,802
商品国債	473	381	定期積金	674	219
商品地方債	42	50	その他の預金	33,139	26,517
金銭の信託		566	譲渡性預金	26,470	59,550
有価証券	643,339	774,687	コールマネー		10,000
国債	266,578	338,977	借入金		46,000
地方債	158,716	190,699	借入金		46,000
社債	133,245	154,017	外国為替	2	18
株	24,180	25,435	売渡外国為替	1	8
その他の証券	60,619	65,558	未払外国為替	0	9
貸出金	1,383,628	1,387,938	社債	20,000	20,000
割引手形	5,400	5,224	その他の負債	13,407	7,702
手形貸付	81,254	75,237	未払法人税等	270	29
証書貸付	1,139,399	1,171,957	未払費用	2,292	1,835
当座	157,574	135,518	前受収益	892	820
外国為替	2,867	2,697	給付補てん備金	1	0
外国他店預け	2,866	2,697	金融派生商品	258	300
買入外国為替	1	0	リース債務	1,304	973
その他の資産	7,247	7,795	その他の負債	8,387	3,742
前払費用	5	4	賞与引当金	628	618
未収収益	3,936	4,049	退職給付引当金	3,139	3,041
先物取引差入証拠	31	28	役員退職慰労引当金	635	
金融派生商品	1	0	睡眠預金払戻損失引当	494	416
その他の資産	3,272	3,713	再評価に係る繰延税金負債	2,752	2,613
有形固定資産	24,559	22,756	支払承諾	19,295	16,624
建物	8,428	7,691	負債の部合計	2,125,744	2,221,188
土地	13,063	12,611	資本金	19,562	19,562
リース資産	1,279	851	資本剰余金	12,916	12,916
その他の有形固定資産	1,787	1,600	資本準備金	12,916	12,916
無形固定資産	2,459	2,152	利益剰余金	40,109	41,394
ソフトウェア	2,296	1,943	利益準備金	6,461	6,646
リース資産	24	37	その他利益剰余金	33,648	34,748
その他の無形固定資産	137	171	別途積立金	30,500	31,000
繰延税金資産	8,162	7,859	繰越利益剰余金	3,148	3,748
支払承諾見返	19,295	16,624	自己株式	531	869
貸倒引当金	10,565	14,695	株主資本合計	72,056	73,003
			その他有価証券評価差額金	5,569	4,258
			繰延ヘッジ損益	153	179
			土地再評価差額金	2,333	2,133
			評価・換算差額等合計	7,749	6,212
			新株予約権		23
			純資産の部合計	79,806	79,239
資産の部合計	2,205,550	2,300,428	負債及び純資産の部合計	2,205,550	2,300,428

2. 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	第102期	第103期
	〔自平成21年 4月 1日 至平成22年3月31日〕	〔自平成22年 4月 1日 至平成23年3月31日〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	43,688	42,330
資 金 運 用 収 益	35,651	34,772
貸出金利息	27,663	26,197
有価証券利息配当金	7,697	8,312
コールローン利息	223	199
買現先利息	51	53
預け金利息	7	2
その他の受入利息	6	6
役 務 取 引 等 収 益	5,287	5,161
受入為替手数料	1,555	1,503
その他の役務収益	3,731	3,658
そ の 他 業 務 収 益	1,260	1,366
外国為替売買益	92	75
商品有価証券売買益	4	4
国債等債券売却益	1,163	596
国債等債券償還益		690
そ の 他 経 常 収 益	1,489	1,029
株式等売却益	928	551
その他の経常収益	561	478
経 常 費 用	40,600	37,981
資 金 調 達 費 用	4,165	3,047
預金利息	3,500	2,399
譲渡性預金利息	145	97
コールマネー利息	2	2
借入金利息	15	15
社債利息	400	400
金利スワップ支払利息	53	67
その他の支払利息	47	64
役 務 取 引 等 費 用	2,541	2,538
支払為替手数料	360	350
その他の役務費用	2,180	2,187
そ の 他 業 務 費 用	241	23
国債等債券売却損	179	
国債等債券償還損	39	23
国債等債券償却	23	
営 業 経 費	28,065	26,577
そ の 他 経 常 費 用	5,586	5,795
貸倒引当金繰入額	4,297	4,510
貸出金償却	10	19
株式等売却損	791	887
株式等償却	5	52
その他の経常費用	482	325
経 常 利 益	3,087	4,349

(単位:百万円)

期 別 科 目	第102期	第103期
	〔自平成21年 4月 1日 至平成22年3月31日〕	〔自平成22年 4月 1日 至平成23年3月31日〕
	金 額	金 額
特 別 利 益	7	5
固定資産処分益	6	2
償却債権取立益	1	2
特 別 損 失	257	924
固定資産処分損	186	115
減損損失	71	809
税 引 前 当 期 純 利 益	2,838	3,430
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	308	42
法 人 税 等 調 整 額	406	1,043
法 人 税 等 合 計	715	1,085
当 期 純 利 益	2,122	2,344

3. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 〔平成21年4月1日 平成22年3月31日〕	当事業年度 〔平成22年4月1日 平成23年3月31日〕
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,221	19,562
当期変動額		
新株の発行	4,341	
当期変動額合計	4,341	
当期末残高	19,562	19,562
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,575	12,916
当期変動額		
新株の発行	4,341	
当期変動額合計	4,341	
当期末残高	12,916	12,916
資本剰余金合計		
前期末残高	8,575	12,916
当期変動額		
新株の発行	4,341	
当期変動額合計	4,341	
当期末残高	12,916	12,916
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,250	6,461
当期変動額		
剰余金の配当	210	185
当期変動額合計	210	185
当期末残高	6,461	6,646
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	45,200	30,500
当期変動額		
別途積立金の積立		500
別途積立金の取崩	14,700	
当期変動額合計	14,700	500
当期末残高	30,500	31,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,440	3,148
当期変動額		
剰余金の配当	1,263	1,444
別途積立金の積立		500
別途積立金の取崩	14,700	
当期純利益	2,122	2,344
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	31	200
当期変動額合計	15,589	600
当期末残高	3,148	3,748
利益剰余金合計		
前期末残高	39,009	40,109
当期変動額		
剰余金の配当	1,052	1,259
別途積立金の積立		
別途積立金の取崩		
当期純利益	2,122	2,344
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	31	200
当期変動額合計	1,099	1,285
当期末残高	40,109	41,394

(単位:百万円)

	前事業年度 〔平成21年4月1日 平成22年3月31日〕	当事業年度 〔平成22年4月1日 平成23年3月31日〕
自己株式		
前期末残高	525	531
当期変動額		
自己株式の取得	11	339
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	6	338
当期末残高	531	869
株主資本合計		
前期末残高	62,280	72,056
当期変動額		
新株の発行	8,682	
剰余金の配当	1,052	1,259
当期純利益	2,122	2,344
自己株式の取得	11	339
自己株式の処分	3	0
土地再評価差額金の取崩	31	200
当期変動額合計	9,776	946
当期末残高	72,056	73,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,406	5,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,976	1,310
当期変動額合計	8,976	1,310
当期末残高	5,569	4,258
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	138	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	25
当期変動額合計	15	25
当期末残高	153	179
土地再評価差額金		
前期末残高	2,365	2,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	200
当期変動額合計	31	200
当期末残高	2,333	2,133
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,180	7,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,929	1,536
当期変動額合計	8,929	1,536
当期末残高	7,749	6,212
新株予約権		
前期末残高		
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		23
当期変動額合計		23
当期末残高		23
純資産合計		
前期末残高	61,100	79,806
当期変動額		
新株の発行	8,682	
剰余金の配当	1,052	1,259
当期純利益	2,122	2,344
自己株式の取得	11	339
自己株式の処分	3	0
土地再評価差額金の取崩	31	200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,929	1,513
当期変動額合計	18,705	566
当期末残高	79,806	79,239

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は上記（1）と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～60年
その他：2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除しその残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,953百万円であります。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
 - (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
8. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当行は、平成22年5月14日開催の取締役会において、平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって役員慰労退職金制度を廃止することを決議し、同総会において退職慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当事業年度末現在の未払額295百万円を「其他負債」中の「その他の負債」に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 27百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,122百万円、延滞債権額は35,330百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,583百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は42,037百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,224百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 114,028百万円

担保資産に対応する債務

預金 6,956百万円

コールマネー 10,000百万円

借入金 36,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券71,091百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は24百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、337,698百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが336,762百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,815百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 31,906百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,385百万円
(当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。
13. 社債は、劣後特約付社債であります。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は5,240百万円です。
15. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、185百万円です。

(損益計算書関係)

1. 当行は、減損損失の算定にあたり、営業用店舗については営業店単位(連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)を基礎とする管理会計上の区分で、その他遊休施設等については、各々独立した単位でグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、青森県内の社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

その結果、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
青森県内	営業店舗	土地建物8か所	783百万円
	遊休資産	土地建物2か所	25百万円
合 計			809百万円
			(うち建物 401百万円)
			(うち土地 407百万円)

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,211	1,335	2	2,544	注1、2
合 計	1,211	1,335	2	2,544	

注1. 普通株式の自己株式の増加1,335千株のうち、1,319千株は定款の定めによる取締役会決議による買受の増加、また16千株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

(1)有形固定資産

主として、現金自動設備(ATM)であります。

(2)無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式			
関連会社株式			
合 計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	27
関連会社株式	
合 計	27

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	11,616
退職給付引当金	1,227
減価償却限度超過額	461
賞与引当金	249
有価証券償却	1,863
その他	889
繰延税金資産小計	16,037
評価性引当額	5,558
繰延税金資産合計	10,749
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,889
繰延税金負債合計	2,889
繰延税金資産の純額	7,859

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0%
住民税均等割額	1.2%
評価性引当額	9.5%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6%

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額	379 円 79 銭
1 株当たり当期純利益金額	11 円 17 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	11 円 16 銭

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	79,239
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	23
うち新株予約権	百万円	23
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	79,216
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	208,576

2 . 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	2,344
普通株主に帰属しない金額	百万円	
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,344
普通株式の期中平均株式数	千株	209,897
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	
普通株式増加数	千株	82
うち新株予約権	千株	82
希薄化効果を有しないため潜在株式 調整後 1 株当たり当期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式の概要		

営業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円、%)

回次		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
経常収益	百万円	46,387	50,216	47,375	43,688	42,330
経常利益(は経常損失)	百万円	8,746	3,626	14,006	3,087	4,349
当期純利益(は当期純損失)	百万円	4,743	1,267	13,212	2,122	2,344
資本金	百万円	15,221	15,221	15,221	19,562	19,562
発行済株式総数	千株	176,621	176,621	176,621	211,121	211,121
純資産額	百万円	89,021	80,082	61,100	79,806	79,239
総資産額	百万円	2,147,383	2,112,448	2,141,464	2,205,550	2,300,428
預金残高	百万円	1,926,685	1,919,604	1,956,814	2,038,919	2,054,603
貸出金残高	百万円	1,330,199	1,390,857	1,412,152	1,383,628	1,387,938
有価証券残高	百万円	621,255	598,456	583,140	643,339	774,687
1株当たり純資産額	円	506.30	455.58	348.28	380.19	379.79
1株当たり配当額	円	5.50	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(2.50)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	26.43	7.21	75.23	11.14	11.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円					11.16
配当性向	%	20.80	83.21		53.85	53.71
従業員数	人	1,466	1,481	1,499	1,505	1,464
単体自己資本比率(国内基準)	%	13.02	12.37	10.32	12.23	11.26

(2) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円、%)

項目	連結会計年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結経常収益	百万円	60,800	64,747	58,980	55,481	53,818
連結経常利益(は連結経常損失)	百万円	9,112	4,163	14,914	3,831	5,151
連結当期純利益(は連結当期純損失)	百万円	4,798	1,321	13,431	2,195	2,396
連結包括利益	百万円					1,468
連結純資産額	百万円	95,444	86,615	67,048	86,281	86,039
連結総資産額	百万円	2,174,740	2,140,892	2,162,677	2,223,798	2,317,546
1株当たり純資産額	円	513.10	462.69	354.15	385.45	385.33
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	26.77	7.51	76.47	11.52	11.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円					11.41
連結自己資本比率(国内基準)	%	13.19	12.62	10.81	12.71	11.83

2. 業務粗利益

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成22年3月期			平成23年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益		35,093	648	35,651	34,297	524	34,772
資金調達費用		4,108	147	4,165	2,981	115	3,047
資金運用収支		30,985	500	31,485	31,316	408	31,725
役務取引等収益		5,249	38	5,287	5,131	30	5,161
役務取引等費用		2,517	23	2,541	2,517	21	2,538
役務取引等収支		2,731	14	2,746	2,614	8	2,623
その他業務収益		848	412	1,260	275	1,091	1,366
その他業務費用		219	22	241	23	-	23
その他業務収支		628	389	1,018	251	1,091	1,343
業務粗利益		34,345	905	35,250	34,182	1,509	35,692
業務粗利益率		1.62%	1.61%	1.66%	1.55%	3.16%	1.61%

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

3. 業務純益

(単位:百万円)

期 別	平成22年3月期	平成23年3月期
金 額	7,698	8,892

(注) 1 業務純益とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標であります。

2 業務純益 = 業務粗利益 - (一般貸倒引当金繰入額 + 経費)

4. 資金運用・調達勘定平均残高等

(1) 国内業務部門

(単位:百万円、%)

種 類	期 別	平成22年3月期			平成23年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定		(51,584)	(90)	1.66	(42,545)	(49)	1.55
		2,110,670	35,093		2,204,146	34,297	
うち貸出金		1,358,860	27,663	2.03	1,362,632	26,197	1.92
商品有価証券		644	4	0.73	480	4	0.84
有価証券		582,270	7,142	1.22	671,484	7,880	1.17
コールローン		71,190	131	0.18	73,564	104	0.14
買現先勘定		39,274	51	0.13	46,019	53	0.11
買入手形							
預け金		6,845	2	0.03	7,354	2	0.02
資金調達勘定		2,090,739	4,108	0.19	2,175,120	2,980	0.13
うち預金		2,011,430	3,491	0.17	2,086,685	2,397	0.11
譲渡性預金		49,598	145	0.29	57,569	97	0.16
コールマネー		2,364	2	0.12	1,846	2	0.12
債券貸借取引受入担保金							
借入金		7,345	15	0.21	9,162	15	0.17
社債		20,000	400	2.00	20,000	400	2.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年3月期 243百万円、平成23年3月期 162百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成22年3月期 - 百万円、平成23年3月期143百万円)及び利息(平成22年3月期 - 百万円、平成23年3月期0百万円)を控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(2) 国際業務部門

(単位:百万円、%)

種 類	期 別	平成22年3月期			平成23年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定		56,061	648	1.15	47,731	524	1.09
うち貸出金							
商品有価証券							
有価証券		35,100	550	1.56	29,210	428	1.46
コールローン		16,948	91	0.54	17,177	95	0.55
買現先勘定							
買入手形							
預け金		2,830	5	0.20			
資金調達勘定		(51,584)	(90)	0.26	(42,545)	(49)	0.24
		56,233	147		47,870	115	
うち預金		4,643	9	0.19	5,295	1	0.03
譲渡性預金							
コールマネー							
債券貸借取引受入担保金							
借入金							
社債							

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年3月期10百万円、平成23年3月期12百万円)控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(3) 国内業務部門・国際業務部門の合計

(単位:百万円、%)

種 類	期 別	平成22年3月期			平成23年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定		2,115,147	35,651	1.68	2,209,333	34,772	1.57
うち貸出金		1,358,860	27,663	2.03	1,362,632	26,197	1.92
商品有価証券		644	4	0.73	480	4	0.84
有価証券		617,370	7,693	1.24	700,694	8,308	1.18
コールローン		88,139	223	0.25	90,742	199	0.22
買現先勘定		39,274	51	0.13	46,019	53	0.11
買入手形							
預け金		9,675	7	0.08	7,354	2	0.02
資金調達勘定		2,095,388	4,165	0.19	2,180,446	3,046	0.13
うち預金		2,016,074	3,500	0.17	2,091,980	2,399	0.11
譲渡性預金		49,598	145	0.29	57,569	97	0.16
コールマネー		2,364	2	0.12	1,870	2	0.12
債券貸借取引受入担保金							
借入金		7,345	15	0.21	9,162	15	0.17
社債		20,000	400	2.00	20,000	400	2.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年3月期 253百万円、平成23年3月期 174百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成22年3月期 - 百万円、平成23年3月期143百万円)及び利息(平成22年3月期 - 百万円、平成23年3月期0百万円)を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

5. 受取利息・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成22年3月期			平成23年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息		1,088	3,211	2,123	1,554	2,350	796
うち貸出金		7	2,152	2,159	76	1,542	1,466
商品有価証券		0	0	0	1	1	0
有価証券		494	164	330	1,094	356	738
コールローン		164	217	53	4	31	27
買現先勘定		19	154	135	8	6	2
買入手形		-	-	-	-	-	-
預け金		4	5	1	0	-	0
支払利息		197	2,000	1,803	165	1,293	1,128
うち預金		204	1,776	1,572	130	1,224	1,094
譲渡性預金		58	128	186	23	71	48
コールマネー		2	6	8	0	-	0
債券貸借取引受入担保金		-	-	-	-	-	-
借入金		12	66	54	3	-	0
社債		0	2	2	0	-	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

(2) 国際業務部門

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成22年3月期			平成23年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息		316	268	584	96	28	124
うち貸出金							
商品有価証券							
有価証券		295	56	351	92	30	122
コールローン		244	376	132	1	3	4
買現先勘定							
買入手形							
預け金		83	17	100	5	-	5
支払利息		110	174	284	21	11	32
うち預金		7	30	23	1	9	8
譲渡性預金							
コールマネー		52	-	52	-	-	-
債券貸借取引受入担保金		1	-	1	-	-	-
借入金							
社債							

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

(3) 国内業務部門・国際業務部門の合計

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成22年3月期			平成23年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息		1,098	3,706	2,608	1,587	2,466	879
うち貸出金		7	2,152	2,159	76	1,542	1,466
商品有価証券		0	-	0	1	-	0
有価証券		289	310	21	1,038	423	615
コールローン		378	563	185	6	30	24
買現先勘定		19	154	135	8	6	2
買入手形		-	-	-	-	-	-
預け金		47	55	102	1	4	5
支払利息		202	2,190	1,988	169	1,288	1,119
うち預金		207	1,803	1,596	131	1,232	1,101
譲渡性預金		58	128	186	23	71	48
コールマネー		33	27	60	0	-	0
債券貸借取引受入担保金		1	-	1	-	-	-
借入金		12	66	54	3	-	0
社債		0	2	2	0	-	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

6. 役務取引の状況

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成22年3月期			平成23年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益		5,249	38	5,287	5,131	30	5,161
うち 預金・貸出業務		2,554		2,554	2,435		2,435
為替業務		1,528	27	1,555	1,475	28	1,503
証券関連業務		115		115	76		76
代理業務		879		879	975		975
保護預り・貸金庫業務		103		103	100		100
保証業務		67	10	78	67	1	69
役務取引等費用		2,517	23	2,541	2,517	21	2,538
うち 為替業務		336	23	360	329	21	350

7. その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成22年3月期			平成23年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益			92	92		75	75
商品有価証券売買損益		4		4	4		4
国債等債券売却損益		663	320	983	270	326	596
その他		39	22	62	23	690	666
合 計		628	389	1,018	251	1,091	1,343

8. 営業経費の内訳

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成22年3月期	平成23年3月期
		給料・手当	11,500
退職給付費用	1,892	1,583	
福利厚生費	1,679	1,693	
減価償却費	2,578	2,191	
土地建物機械賃借料	991	792	
営 繕 費	68	67	
消 耗 品 費	518	431	
給 水 光 熱 費	333	330	
旅 費	127	112	
通 信 費	624	609	
広 告 宣 伝 費	226	258	
租 税 公 課	1,225	1,138	
そ の 他	6,297	6,270	
合 計	28,065	26,577	

諸比率等

1. 総資金利鞘

(単位:%)

種 類	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.66	1.15	1.68	1.55	1.09	1.57
資金調達原価	1.45	0.82	1.46	1.30	0.85	1.31
総資金利鞘	0.21	0.33	0.22	0.25	0.24	0.26

2. 利益率

(単位:%)

種 類	平成22年3月期	平成23年3月期
総資産経常利益率	0.14	0.19
資本経常利益率	4.29	5.61
総資産当期純利益率	0.09	0.10
資本当期純利益率	2.95	3.02

- (注)1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{自己資本勘定平均残高}} \times 100$

3. 預貸率

(単位:百万円、%)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	1,383,628	—	1,383,628	1,387,938	—	1,387,938
預金(B)	2,060,067	5,321	2,065,389	2,108,340	5,813	2,114,153
預貸率	A/B	67.16	66.99	65.83	0	65.64
	期中平均	65.93	65.78	63.54	0	63.39

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

4. 預証率

(単位:百万円、%)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	614,655	28,683	643,339	738,981	35,705	774,687
預金(B)	2,060,067	5,321	2,065,389	2,108,340	5,813	2,114,153
預証率	A/B	29.83	31.14	35.05	614.20	36.64
	期中平均	28.25	29.88	31.31	551.63	32.59

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預金

1. 預金科目別残高

(1) 期末残高 (単位: 百万円, %)

種 類	期 別	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金	流動性預金	977,771 (48.08)	()	977,771 (47.95)	1,014,064 (49.50)	()	1,014,064 (49.36)
	うち有利息預金	818,126 (40.23)	()	818,126 (40.13)	859,198 (41.94)	()	859,198 (41.82)
	定期性預金	1,028,008 (50.55)	()	1,028,008 (50.42)	1,014,021 (49.49)	()	1,014,021 (49.35)
	うち固定自由金利定期預金	1,027,940 (50.55)	/	1,027,940 (50.42)	1,013,953 (49.49)	/	1,013,953 (49.35)
	うち変動自由金利定期預金	68 (0.00)	/	68 (0.00)	68 (0.00)	/	68 (0.00)
	そ の 他	27,817 (1.37)	5,321 (100.00)	33,139 (1.63)	20,704 (1.01)	5,813 (100.00)	26,517 (1.29)
	合 計	2,033,597 (100.00)	5,321 (100.00)	2,038,919 (100.00)	2,048,790 (100.00)	5,813 (100.00)	2,054,603 (100.00)
譲渡性預金	26,470		26,470	59,550		59,550	
総 合 計	2,060,067	5,321	2,065,389	2,108,340	5,813	2,114,153	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. () 内は構成比であります。

(2) 平均残高 (単位: 百万円, %)

種 類	期 別	平成22年3月期			平成23年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金	流動性預金	942,988 (46.88)	()	942,988 (46.77)	980,678 (47.00)	()	980,678 (46.88)
	うち有利息預金	800,166 (39.78)	()	800,166 (39.69)	835,770 (40.05)	()	835,770 (39.95)
	定期性預金	1,055,998 (52.50)	()	1,055,998 (52.38)	1,095,147 (52.48)	()	1,095,147 (52.35)
	うち固定自由金利定期預金	1,055,919 (52.50)	/	1,055,919 (52.38)	1,095,078 (52.48)	/	1,095,078 (52.35)
	うち変動自由金利定期預金	79 (0.00)	/	79 (0.00)	68 (0.00)	/	68 (0.00)
	そ の 他	12,443 (0.62)	4,643 (100.00)	17,087 (0.85)	10,859 (0.52)	5,295 (100.00)	16,155 (0.77)
	合 計	2,011,430 (100.00)	4,643 (100.00)	2,016,074 (100.00)	2,086,685 (100.00)	5,295 (100.00)	2,091,980 (100.00)
譲渡性預金	49,598		49,598	57,569		57,569	
総 合 計	2,061,029	4,643	2,065,673	2,144,255	5,295	2,149,550	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。
 4. () 内は構成比であります。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種類 期間	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
	定期預金	うち固定自由金利	うち変動自由金利	定期預金	うち固定自由金利	うち変動自由金利
3カ月未満	205,007	205,007		204,538	204,527	10
3カ月以上6カ月未満	241,943	241,943	0	238,422	238,412	10
6カ月以上1年未満	419,539	419,535	4	391,436	391,418	18
1年以上2年未満	41,174	41,136	38	45,241	45,215	25
2年以上3年未満	29,153	29,128	25	36,973	36,969	3
3年以上	21,644	21,644		23,605	23,605	
合計	958,462	958,394	68	940,218	940,150	68

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

2. 預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	1,459,887	71.60	1,502,861	73.15
法人預金	391,619	19.21	399,176	19.43
金融機関預金	18,516	0.91	16,057	0.78
公金預金	168,896	8.28	136,509	6.64
未連補正分				
合計	2,038,919	100.00	2,054,603	100.00

(注) 本表には、譲渡性預金は含まれておりません。

3. 財形預金残高

(単位:百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
財形預金	15,389	15,440

4. 1人当たりの預金額、1店舗当たりの預金額

(単位:百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1人当たりの預金額	1,376		1,376	1,436		1,436
1店舗当たりの預金額	20,248		20,248	21,795		21,795

(注) 1. 従業員数は期中平均人員より算出しております。なお、従業員数には出向者を含んでおりません。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

貸出金

1. 貸出金科目別残高

(1) 期末残高 (単位: 百万円, %)

種 類	期 別	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金	手形貸付	81,254 (5.87)	()	81,254 (5.87)	75,237 (5.42)	()	75,237 (5.42)
	証書貸付	1,139,399 (82.35)	()	1,139,399 (82.35)	1,171,957 (84.44)	()	1,171,957 (84.44)
	当座貸越	157,574 (11.39)	()	157,574 (11.39)	135,518 (9.76)	()	135,518 (9.76)
	割引手形	5,400 (0.39)	()	5,400 (0.39)	5,224 (0.38)	()	5,224 (0.38)
合 計		1,383,628 (100.00)	()	1,383,628 (100.00)	1,387,938 (100.00)	()	1,387,938 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高 (単位: 百万円, %)

種 類	期 別	平成22年3月期			平成23年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金	手形貸付	83,894 (6.17)	()	83,894 (6.17)	75,346 (5.53)	()	75,346 (5.53)
	証書貸付	1,117,368 (82.23)	()	1,117,368 (82.23)	1,142,426 (83.84)	()	1,142,426 (83.84)
	当座貸越	152,078 (11.19)	()	152,078 (11.19)	139,515 (10.24)	()	139,515 (10.24)
	割引手形	5,519 (0.41)	()	5,519 (0.41)	5,344 (0.39)	()	5,344 (0.39)
合 計		1,358,860 (100.00)	()	1,358,860 (100.00)	1,362,632 (100.00)	()	1,362,632 (100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(3) 貸出金の残存期間別残高 (単位: 百万円)

種 類	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
	貸 出 金	うち変動金利	うち固定金利	貸 出 金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	200,549			168,587		
1年超3年以下	142,468	78,453	64,014	177,881	106,088	71,793
3年超5年以下	167,519	97,977	69,541	166,847	98,948	67,898
5年超7年以下	92,349	48,909	43,440	98,607	45,125	53,482
7年超	623,166	386,272	236,894	640,467	369,659	270,808
期間の定めのないもの	157,574	17,759	139,815	135,545	16,730	118,814
合 計	1,383,628			1,387,938		

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

2. 貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	680,771	49.20	724,819	52.22
運転資金	702,857	50.80	663,119	47.78
合 計	1,383,628	100.00	1,387,938	100.00

3. 貸出金業種別内訳

(単位:百万円、%)

業 種 別	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,383,628	100.00	1,387,938	100.00
製造業	135,049	9.76	137,111	9.88
農業、林業	6,924	0.50	7,237	0.52
漁業	4,761	0.34	4,572	0.33
鉱業・採石業・水道業	102	0.01	124	0.01
建設業	52,517	3.80	50,843	3.66
電気・ガス・熱供給・水道業	17,037	1.23	23,660	1.70
情報通信業	8,332	0.60	10,255	0.74
運輸業、郵便業	48,911	3.53	50,043	3.61
卸売業、小売業	153,110	11.07	145,852	10.51
金融業・保険業	43,982	3.18	52,622	3.79
不動産業・物品賃貸業	110,884	8.01	106,073	7.64
各種サービス業	134,612	9.73	130,313	9.39
政府・地方公共団体	380,985	27.54	385,822	27.80
その他	286,415	20.70	283,404	20.42
特定国際金融取引勘定分				
合 計	1,383,628		1,387,938	

4. 貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成22年3月31日	平成23年3月31日
有価証券	30	1,065
債権	14,700	12,356
商品		
不動産	144,686	131,111
その他		
計	159,416	144,533
保証	614,383	608,991
信用	609,828	634,413
合 計	1,383,638	1,387,938
(うち劣後特約付貸出金)	(1,125)	(1,125)

5. 個人ローン残高

(単位:百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
住宅ローン	292,706	288,390
その他のローン	33,629	32,273
合計	326,336	320,664

6. 中小企業等に対する貸出金残高

(単位:百万円、%)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
中小企業等貸出金残高	756,936	742,836
貸出金合計に占める割合	54.70	53.52

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

7. 1人当たりの貸出金額、1店舗当たりの貸出金額

(単位:百万円)

	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1人当たりの貸出金額	922		922	942		942
1店舗当たりの貸出金額	13,564		13,564	14,308		14,308

- (注) 1. 従業員数は期中平均人員より算出しております。なお、従業員数には出向者を含んでおりません。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

8. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	平成22年3月期				平成23年3月期				摘要		
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額			
			目的使用	その他				目的使用		その他	
一般貸倒引当金	3,841	4,859		*3,841	4,859	4,859	6,035		*4,859	6,035	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	6,519	28,104	2,936	*25,981	5,705	5,705	32,215	2,981	*26,279	8,660	*主として税法による取崩額
うち非居住者向け債権分											
特定海外債権引当勘定											

9. 特定海外債権残高

該当ありません。

11. リスク管理債権

(単位:百万円)

種類	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	(単体)	(連結)	(単体)	(連結)
破綻先債権額	2,257	2,978	2,122	2,680
延滞債権額	33,523	35,008	35,330	36,589
3か月以上延滞債権額			1	1
貸出条件緩和債権額	4,027	4,240	4,583	4,768
合計	39,808	42,226	42,037	44,039

10. 貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
貸出金償却額	10	19

12. 支払承諾見返担保別内訳

(単位:百万円)

種類	平成22年3月31日	平成23年3月31日
有価証券		
債権	4,329	3,708
商品		
不動産	3,798	2,932
その他		
計	8,128	6,640
保証	9,716	9,406
信用	1,450	577
合計	19,295	16,624

有価証券

1. 保有有価証券種類別残高

(1) 期末残高 (単位: 百万円、%)

種類	期別	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	国債	266,578 (43.37)	()	266,578 (41.44)	338,977 (45.87)	()	338,977 (43.76)
	地方債	158,716 (25.82)	()	158,716 (24.67)	190,699 (25.81)	()	190,699 (24.62)
	社債	133,245 (21.68)	()	133,245 (20.71)	154,017 (20.84)	()	154,017 (19.88)
	株式	24,180 (3.93)	()	24,180 (3.76)	25,435 (3.44)	()	25,435 (3.28)
	その他の証券	31,935 (5.20)	28,683 (100.00)	60,619 (9.42)	29,852 (4.04)	35,705 (100.00)	65,558 (8.46)
	うち外国債券		28,682 (100.00)	28,682 (4.46)		35,705 (100.00)	35,705 (4.61)
	うち外国株式		0 (0.00)	0 (0.00)		0 (0.00)	0 (0.00)
合計	614,655 (100.00)	28,683 (100.00)	643,339 (100.00)	738,981 (100.00)	35,705 (100.00)	774,687 (100.00)	

(注) ()内は構成比であります。

(2) 平均残高 (単位: 百万円、%)

種類	期別	平成22年3月期			平成23年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	国債	232,370 (39.91)	()	232,370 (37.64)	316,990 (47.21)	()	316,990 (45.24)
	地方債	143,600 (24.66)	()	143,600 (23.26)	162,592 (24.21)	()	162,592 (23.20)
	社債	143,176 (24.59)	()	143,176 (23.19)	130,938 (19.50)	()	130,938 (18.69)
	株式	26,704 (4.59)	()	26,704 (4.33)	27,666 (4.12)	()	27,666 (3.95)
	その他の証券	36,418 (6.25)	35,100 (100.00)	71,518 (11.58)	33,296 (4.96)	29,210 (100.00)	62,507 (8.92)
	うち外国債券		35,098 (99.99)	35,098 (5.69)		29,210 (100.00)	29,210 (4.17)
	うち外国株式		1 (0.00)	1 (0.00)		0 (0.00)	0 (0.00)
合計	582,270 (100.00)	35,100 (100.00)	617,370 (100.00)	671,484 (100.00)	29,210 (100.00)	700,694 (100.00)	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

平成22年3月31日

種類 期間	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券		うち外国株式	
1年以下	28,187	5,900	26,891		5,479	5,339			
1年超3年以下	28,070	9,608	36,064		18,648	16,097			
3年超5年以下	35,530	35,814	23,667		3,114	2,159			
5年超7年以下	9,113	27,375	4,124		5,417	2,863			
7年超10年以下	132,933	58,222	19,258		3,616	2,222			
10年超	32,742	21,794	23,239		14,494				
期間の定めのないもの				24,180	9,848				0
合計	266,578	158,716	133,245	24,180	60,619	28,682			0

(単位:百万円)

平成23年3月31日

種類 期間	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券		うち外国株式	
1年以下	13,258	14,679	27,413		10,861	10,836			
1年超3年以下	50,476	41,046	54,498		11,750	9,580			
3年超5年以下	46,976	33,241	26,323		14,568	12,226			
5年超7年以下	36,042	26,678	7,552		3,671	1,371			
7年超10年以下	167,190	64,717	14,238		2,671	1,689			
10年超	25,031	10,335	17,661		11,374				
期間の定めのないもの				25,435	10,660				0
合計	338,977	190,699	147,687	25,435	65,558	35,705			0

2. 公共債引受額

(単位:億円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
国債		
地方債	799	676
政府保証債	28	20
合計	827	697

3. 公共債及び証券投資信託の窓口販売高

(単位:億円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
公共債	69	31
証券投資信託	43	79

4. 公共債ディーリング実績

(1) 売買高

(単位:億円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
商品国債	54	53
商品地方債・ 商品政府保証債	0	0
合計	54	54

(2) 平均残高

(単位:億円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
商品国債	5	4
商品地方債・ 商品政府保証債	0	0
合計	6	4

5. 有価証券関係

(注)貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」も含めて記載しております。

平成22年3月期

(1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)

種類	期別	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		2

(2) 満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	6,388	6,511	123
	その他	7,089	7,144	54
	小計	13,478	13,655	177
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	12	11	0
	その他	7,326	7,225	101
	小計	7,338	7,236	101
合計		20,816	20,892	76

(3) その他有価証券 (単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,332	9,298	2,033
	債券	478,711	468,955	9,756
	国債	214,459	210,264	4,194
	地方債	147,990	144,426	3,564
	社債	116,262	114,264	1,997
	その他証券	20,786	18,215	2,570
	外国証券	17,663	15,808	1,855
	その他	3,122	2,407	715
	小計	510,830	496,469	14,361
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,211	13,636	2,425
	債券	73,427	73,925	497
	国債	52,119	52,470	351
	地方債	10,725	10,773	47
	社債	10,582	10,681	99
	その他証券	25,088	27,204	2,116
	外国証券	11,019	11,236	216
	その他	14,068	15,968	1,899
	小計	109,727	114,766	5,039
合計		620,557	611,236	9,321

(4) 当期中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

(5) 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,893	796	788
債券	65,964	843	6
国債	22,733	104	-
地方債	41,735	738	-
社債	1,495	-	6
その他証券	3,083	451	175
外国証券	913	320	-
その他	2,169	131	175
合計	73,941	2,091	970

(6) 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

(7) 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当期における減損処理額は、22百万円(外国証券)であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いたものを減損処理の対象としております。

平成23年3月期

(1) 売買目的有価証券 (単位: 百万円)

種類	期別	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		1

(2) 満期保有目的の債券 (単位: 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	6,130	6,242	111
	その他	5,114	5,196	81
	小計	11,244	11,438	193
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	200	199	0
	その他	5,611	5,557	54
	小計	5,811	5,756	54
合計		17,056	17,194	138

(3) その他有価証券 (単位: 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,042	3,379	663
	債券	546,191	534,266	11,924
	国債	270,457	264,238	6,218
	地方債	167,536	163,726	3,810
	社債	108,197	106,301	1,895
	その他証券	24,092	22,196	1,895
	外国証券	20,267	18,744	1,523
	その他	3,824	3,451	372
	小計	574,326	559,842	14,484
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	19,778	24,014	4,236
	債券	131,171	132,109	938
	国債	68,519	69,146	627
	地方債	23,162	23,295	132
	社債	39,489	39,667	178
	その他証券	30,438	32,598	2,160
	外国証券	15,437	15,591	154
	その他	15,000	17,007	2,006
	小計	181,388	188,723	7,335
合計		755,714	748,565	7,148

(4) 当期中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

(5) 当期中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	8,597	537	887
債 券	91,827	270	-
国債	72,948	108	-
地方債	18,878	162	-
社債	-	-	-
その他証券	1,771	340	-
外国証券	1,472	326	-
その他	299	14	-
合 計	102,196	1,148	887

(6) 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

(7) 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当期における減損処理額は、46百万円(株式)であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いたものを減損処理の対象としております。

6. 金銭の信託関係

・平成22年3月期
該当ありません。

・平成23年3月期

(1) 運用目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

(単位:百万円)

貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照 表計上額を超えないもの
566	566			

(注)「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」、「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」
はそれぞれの差額の内訳であります。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

7. その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

期 別	平成22年3月31日	平成23年3月31日
評価差額	9,321	7,148
その他有価証券	9,321	7,148
繰延税金資産(は繰延税金負債)	3,752	2,889
その他有価証券評価差額金	5,569	4,258

デリバティブ取引情報

1. 取引の時価等に関する事項

平成22年3月期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成22年3月31日			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所 金融商品	通貨先物	売				
		買				
	通貨オプション	売				
		買				
店頭	通貨スワップ					
	為替予約	売	43		0	0
		買	29		1	1
	通貨オプション	売				
		買				
	その他	売				
買						
合計				0	0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	時価	
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	5,000	5,000	257
合計					257

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

・平成23年3月期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成23年3月31日				
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所 金融商品	通貨先物	売	建				
		買	建				
	通貨オプション	売	建				
		買	建				
店頭	通貨スワップ						
	為替予約	売	建	48		0	0
		買	建	76		0	0
	通貨オプション	売	建				
		買	建				
	その他	売	建				
買		建					
合計					0	0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	5,000	5,000	300
合計					300

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

オフバランス取引の状況

1. 金融派生商品および先物外国為替取引

(単位:百万円)

種 類	契約金額・想定元本額		与信相当額		商 品 の 内 容
	平成22年3月期	平成23年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	
金利および通貨スワップ	5,000	5,000	75	75	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュ・フロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	35	58	0	0	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利および通貨オプション					将来の特定日または特定期間内に、予め定めた利回あるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品					為替先渡取引、通貨先物取引、金利先渡取引、金利先物取引など
合 計	5,035	5,058	75	75	

- (注) 1. 上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づいております。与信相当額(取引相手方が契約不履行に陥った場合に被る可能性のある損失額)の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式(与信相当額算出時点における再構築コストをもとに算出する方法)を採用しております。
2. 自己資本比率の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位:百万円)

種 類	契約金額・想定元本額	
	平成22年3月期	平成23年3月期
金利および通貨スワップ		
先物外国為替取引	40	67
金利および通貨オプション		
その他の金融派生商品		
合 計	40	67

2. 与信関連取引

(単位:百万円)

種 類	契約金額		商 品 名
	平成22年3月期	平成23年3月期	
コミットメント	359,935	337,698	貸越契約の枠空き等
保証取引	19,295	16,624	支払承諾等
その他			
合 計	379,230	354,322	

内国為替

内国為替取扱高

(単位:千口、百万円)

区 分	平成22年3月期		平成23年3月期		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
送金為替	各地へ向けた分	11,104	7,090,222	11,250	7,082,711
	各地より受けた分	11,188	7,358,693	11,751	7,529,056
代金取立	各地へ向けた分	132	166,822	116	152,396
	各地より受けた分	211	302,098	190	286,952

国際業務

1. 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

区 分	平成22年3月期	平成23年3月期
	仕向為替	
売 渡 為 替	171	188
買 入 為 替	95	4
被仕向為替		
支 払 為 替	428	421
取 立 為 替	1	1
合 計	697	615

2. 外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
外貨建資産	57	69

資本金・株式等

1. 資本金の推移

(単位:百万円)

昭和58年10月	平成元年4月	平成2年5月	平成2年10月	平成21年10月	平成21年11月
7,676	12,164	15,206	15,221	18,996	19,562

2. 株式所有者別内訳(平成23年3月31日現在)

(1単元の株式数:千株)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府・地方公共団体	2	6	0.00
金融機関	52	69,554	33.17
金融商品取引業者	23	1,594	0.76
その他の法人	1,318	54,680	26.08
外国法人等	88	7,436	3.55
個人その他	14,327	76,418	36.44
合計	15,810	209,688	100.00
単元未満株式の状況		1,433,615株	

(注) 1. 自己株式2,544,851株は「個人その他」に2,544単元、「単元未満株式の状況」に851株含まれております。

3. 大株主(平成23年3月31日現在)

(単位:千株、%)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,521	4.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	8,408	3.98
日本興亜損害保険株式会社	6,156	2.91
日本生命保険相互会社	5,301	2.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,836	2.29
明治安田生命保険相互会社	4,769	2.25
青森銀行職員持株会	4,118	1.95
株式会社みずほコーポレート銀行	3,080	1.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,541	1.20
田中建設株式会社	2,520	1.19

4. 1株当たり配当等

	平成22年3月期	平成23年3月期
1株当たり配当額	6円00銭	6円00銭
(1株当たり中間配当額)	(3円00銭)	(3円00銭)
配当性向	53.85%	53.71%

従業員の状況

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
従業員数	1,505人	1,477人
平均年齢	40歳8カ月	41歳1カ月
平均勤続年数	19年2カ月	19年6カ月
平均給与月額	396千円	391千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 従業員数には、臨時従業員および嘱託は含まれておりません。

3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

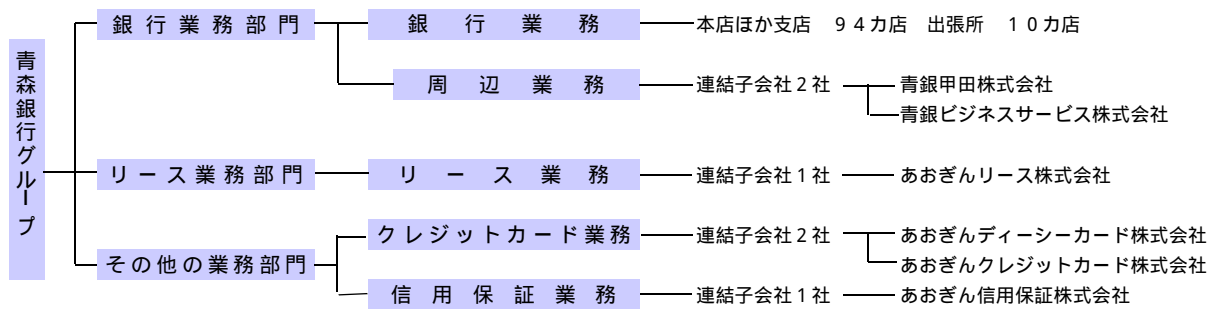
連結決算の状況

1. 企業集団の概況

(1) 企業集団の事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。

(2) 企業集団の事業系統図



なお、あおぎんコンピュータサービスは解散により除外しております。

2. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成22年3月31日)	(平成23年3月31日)		(平成22年3月31日)	(平成23年3月31日)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現 金 預 け 金	79,480	91,767	預 金	2,033,811	2,050,085
コールローン及び買入手形	45,000		譲 渡 性 預 金	26,470	58,550
買 入 金 銭 債 権		286	コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形		10,000
商 品 有 価 証 券	516	431	借 用 金	11,927	57,050
金 銭 の 信 託		566	外 国 為 替	2	18
有 価 証 券	643,458	774,783	社 債	20,000	20,000
貸 出 金	1,372,355	1,378,693	そ の 他 負 債	18,203	12,374
外 国 為 替	2,867	2,697	賞 与 引 当 金	661	635
リース債権及びリース投資資産	13,197	12,161	役 員 賞 与 引 当 金	23	19
そ の 他 資 産	25,618	23,410	退 職 給 付 引 当 金	3,214	3,103
有 形 固 定 資 産	25,190	23,416	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	660	16
建 物	8,729	7,980	雇 員 退 職 給 付 引 当 金	494	416
土 地	13,306	12,854	雇 員 退 職 給 付 引 当 金	494	416
リ ー ス 資 産	260	144	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,752	2,613
その他の有形固定資産	2,893	2,436	支 払 承 諾	19,295	16,624
無 形 固 定 資 産	2,514	2,204	負 債 の 部 合 計	2,137,516	2,231,507
ソ フ ト ウ ェ ア	2,367	2,024	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	147	180	資 本 金	19,562	19,562
繰 延 税 金 資 産	9,074	8,670	資 本 剰 余 金	12,916	12,916
支 払 承 諾 見 返	19,295	16,624	利 益 剰 余 金	41,211	42,549
貸 倒 引 当 金	14,770	18,168	自 己 株 式	531	869
			株 主 資 本 合 計	73,159	74,158
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,570	4,259
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	153	179
			土 地 再 評 価 差 額 金	2,333	2,133
			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	7,750	6,213
			新 株 予 約 権		23
			少 数 株 主 持 分	5,371	5,643
			純 資 産 の 部 合 計	86,281	86,039
資 産 の 部 合 計	2,223,798	2,317,546	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,223,798	2,317,546

3. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日
		金 額	金 額
経常収益		55,481	53,818
資金運用収益		35,694	34,797
貸出金利息配当		27,703	26,229
有価証券利息		7,699	8,306
コールローン利息及び買入手形利息		223	199
買預け先利		51	53
その他の受入利		9	2
その他の受入利		6	6
役務取引等収益		5,224	5,097
その他の業務収益		1,260	1,366
その他の経常収益		13,302	12,556
経常費用		51,650	48,667
資金調達費用		4,331	3,191
預渡性預金利息		3,490	2,393
コールマネー利息及び売渡手形利息		145	97
借入金の利息		2	2
借入金の利息		192	166
その他の支払利		400	400
その他の支払利		100	131
役務取引等費用		2,121	2,114
その他の業務費用		241	23
その他の経常費用		26,591	25,528
貸倒引当金の繰入額		18,364	17,809
その他の経常費用		4,475	4,657
その他の経常費用		13,888	13,151
経常利益		3,831	5,151
特別利益		131	11
固定資産処分益		121	2
固定資産処分益		10	9
特別損失		355	925
固定資産処分損		284	116
固定資産処分損		71	809
税金等調整前当期純利益		3,607	4,237
法人税、住民税及び事業税		403	268
法人税等調整額		567	1,152
法人税等合計		971	1,420
少数株主損益調整前当期純利益			2,817
少数株主利益		440	420
当期純利益		2,195	2,396

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日	当連結会計年度 自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日
	金 額	金 額
少数株主損益調整前当期純利益		2,817
その他の包括利益		
その他の有価証券評価差額金		1,322
繰延ヘッジ損益		25
その他の包括利益合計		1,348
包 括 利 益		1,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		1,060
少数株主に係る包括利益		408

4. 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,221	19,562
当期変動額		
新株の発行	4,341	
当期変動額合計	4,341	
当期末残高	19,562	19,562
資本剰余金		
前期末残高	8,575	12,916
当期変動額		
新株の発行	4,341	
当期変動額合計	4,341	
当期末残高	12,916	12,916
利益剰余金		
前期末残高	40,039	41,211
当期変動額		
剰余金の配当	1,052	1,259
当期純利益	2,195	2,396
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	31	200
当期変動額合計	1,172	1,337
当期末残高	41,211	42,549
自己株式		
前期末残高	525	531
当期変動額		
自己株式の取得	11	339
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	6	338
当期末残高	531	869
株主資本合計		
前期末残高	63,310	73,159
当期変動額		
新株の発行	8,682	
剰余金の配当	1,052	1,259
当期純利益	2,195	2,396
自己株式の取得	11	339
自己株式の処分	3	0
土地再評価差額金の取崩	31	200
当期変動額合計	9,848	999
当期末残高	73,159	74,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 至平成22年3月31日	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日〕 至平成23年3月31日
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,406	5,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,977	1,311
当期変動額合計	8,977	1,311
当期末残高	5,570	4,259
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	138	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	25
当期変動額合計	15	25
当期末残高	153	179
土地再評価差額金		
前期末残高	2,365	2,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	200
当期変動額合計	31	200
当期末残高	2,333	2,133
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,180	7,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,931	1,537
当期変動額合計	8,931	1,537
当期末残高	7,750	6,213
新株予約権		
前期末残高		
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		23
当期変動額合計		23
当期末残高		23
少数株主持分		
前期末残高	4,917	5,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	453	272
当期変動額合計	453	272
当期末残高	5,371	5,643
純資産合計		
前期末残高	67,048	86,281
当期変動額		
新株の発行	8,682	
剰余金の配当	1,052	1,259
当期純利益	2,195	2,396
自己株式の取得	11	339
自己株式の処分	3	0
土地再評価差額金の取崩	31	200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,384	1,241
当期変動額合計	19,233	242
当期末残高	86,281	86,039

5. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔平成21年4月1日 平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔平成22年4月1日 平成23年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,607	4,237
減価償却費	2,752	2,333
減損損失	71	809
貸倒引当金の増減()	37	3,398
賞与引当金の増減額(は減少)	59	25
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,415	111
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	92	643
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	114	77
資金運用収益	35,694	34,797
資金調達費用	4,331	3,191
有価証券関係損益()	1,051	874
為替差損益(は益)	147	227
固定資産処分損益(は益)	162	113
商品有価証券の純増()減	112	84
貸出金の純増()減	28,233	6,337
預金の純増減()	81,765	16,273
譲渡性預金の純増減()	3,650	32,080
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	42,815	35,122
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	142	99
コールローン等の純増()減	45,000	44,713
コールマネー等の純増減()		10,000
外国為替(資産)の純増()減	346	169
外国為替(負債)の純増減()	32	16
リース債権及びリース投資資産の純増()減	1,054	1,036
資金運用による収入	35,886	35,033
資金調達による支出	4,717	3,655
その他	9,360	2,577
小計	35,616	139,636
法人税等の支払額	283	383
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,332	139,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	212,973	328,696
有価証券の売却による収入	73,941	102,199
有価証券の償還による収入	94,665	93,189
金銭の信託の増加による支出		566
有形固定資産の取得による支出	1,113	1,027
有形固定資産の売却による収入	211	54
無形固定資産の取得による支出	1,799	502
無形固定資産の売却による収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,066	135,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入		10,000
株式の発行による収入	8,682	
配当金の支払額	1,052	1,259
少数株主への配当金の支払額	10	110
自己株式の取得による支出	11	339
自己株式の売却による収入	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,611	8,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,129	12,187
現金及び現金同等物の期首残高	82,765	78,636
現金及び現金同等物の期末残高	78,636	90,823

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
青銀甲田株式会社
青銀ビジネスサービス株式会社
あおぎんディーシーカード株式会社
あおぎんリース株式会社
あおぎんクレジットカード株式会社
あおぎん信用保証株式会社

なお、あおぎんコンピュータサービス株式会社は清算により除外しております。

- (2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 6社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、其他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は上記（イ）と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～60年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によるおります。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,953百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (6)賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7)役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8)退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
- (9)役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (11)外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (12)重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (13)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14)消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (15)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料の収受すべき時にその他経常収益とその他経常費用を計上する方法によっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第41号平成22年9月21日)より改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当行は、平成22年5月14日開催の取締役会において、平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって役員慰労退職金制度を廃止することを決議し、同総会において退職慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当連結会計期間末現在の未払額295百万円を「その他負債」に計上しております。

なお、連結子会社においては、従来どおり、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(包括利益の表示に関する会計基準)

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前年連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式を含んでおりません。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,680百万円、延滞債権額は36,589百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,768百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は44,039百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,224百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	114,028百万円
リース債権及びリース投資資産	1,544百万円
担保資産に対応する債務	
預金	6,956百万円
コールマネー	10,000百万円
借入金	37,340百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券71,091百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は28百万円、保証金は74百万円あります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、359,907百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが358,971百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	
平成13年3月31日	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	5,815百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 34,983百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 1,385百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。
- 社債は、劣後特約付社債であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は5,240百万円あります。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、貸出金償却 220 百万円及び株式等売却損 887 百万円を含んでおります。
2. 当行は、減損損失の算定にあたり、営業用店舗については営業店単位(連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)を基礎とする管理会計上の区分で、その他遊休施設等については、各々独立した単位でグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、青森県内の社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

その結果、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、以下のとおり減損損失を計上しております

地域	主な用途	種 類	減損損失
青森 県内	営業店舗	土地建物 8 か所	783百万円
	遊休資産	土地建物 2 か所	25百万円
合 計			809百万円
			(うち建物 401百万円)
			(うち土地 407百万円)

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. 当連結会計年度の直前会計年度におけるその他の包括利益
 - その他の包括利益 8,986百万円
 - その他有価証券評価差額金 9,001百万円
 - 繰延ヘッジ損益 15百万円
2. 当連結会計年度の直前会計年度における包括利益
 - 包括利益 11,622百万円
 - 親会社株主に係る包括利益 11,157百万円
 - 少数株主に係る包括利益 464百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計	当連結会計	当連結会計	当連結会計	摘 要
	年度末株式数	年度増加株式数	年度減少株式数	年度末株式数	
発行済株式					
普通株式	211,121	-	-	211,121	
合 計	211,121	-	-	211,121	
自己株式					
普通株式	1,211	1,335	2	2,544	注1、2
合 計	1,211	1,335	2	2,544	

注1. 普通株式の自己株式の増加 1,335 千株のうち、1,319 千株は定款の定めによる取締役会決議による買受の増加、また 16 千株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘 要
			前連結会計年度末	当連結会計年度			
				増加	減少		
当 行	ストック・オプションとしての新株予約権					23	
合 計						23	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	629百万円	3.0円	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	629百万円	3.0円	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	625百万円	利益剰余金	3.0円	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年3月31日現在

現金預け金勘定	91,767百万円
定期預け金	380百万円
その他の預け金	563百万円
現金及び現金同等物	<u>90,823百万円</u>

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

・有形固定資産

銀行業務における店舗であります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務など金融サービスに係る事業を行っており、個人・法人向けの貸出債権、リース債権、有価証券などの金融資産を保有する一方、預金の受入や、社債の発行、債権流動化による直接金融、銀行借入などの間接金融による資金調達のため、金融負債を有しております。

このように主として金利の変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行い、その一環としてデリバティブ取引を行っております。

また、為替変動リスクを有する外貨建債券などの外貨建資産や、外貨預金などの外貨建負債の為替変動リスク回避のためのデリバティブ取引や、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング)のデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクや、金利の変動リスクに晒されております。当期の連結決算日現在における貸出金のうち、大半は青森県内向けのものであり、青森県の経済環境等の状況変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。

これらは、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建金融商品は、為替の変動リスクにも晒されております。

借入金、社債及び短期金融市場からの資金調達などは、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当行グループが行っているデリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引、当行が保有する資産に関わるリスクのヘッジ目的の通貨スワップ取引や外国為替予約取引、顧客のニーズにこたえるため取引先と行う外国為替予約取引、収益確保や短期的な売買差益を獲得する目的の債券先物取引があります。

当行では、ALMの一環で行っている金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動を基礎として、ヘッジの有効性を評価しております。

また、為替の変動リスクを回避するための通貨スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

当行が利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは金利、有価証券などの価格、為替等、市場のリスクファクターの変動により保有するポジションの価値が変動し損失を被るリスクであり、信用リスクとは相手方の債務不履行等により保有しているポジションの価値が減少・消失し、損失を被るリスクであります。なお、当行は信用度の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループは、当行のクレジットポリシー及び信用リスク管理規程等に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また必要に応じて常務会や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに自己査定状況については、監査部が監査をしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、市場国際部及びリスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。市場リスク管理規程等において、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、ALM委員会において、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行い、常務会に報告しております。日常的にはリスク統括部において金融資産及び負債の金利の期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析、 αR (バリュー・アット・リスク)等の手法を用いてモニタリングを行い、四半期ごとにALM委員会、常務会、取締役会に報告しております。なお、ALMの一環として、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップのデリバティブ取引も行っております。

当行は、為替の変動リスクに関して、持高の実質ネットポジション管理をしております。

有価証券投資に係る価格変動リスクについては、市場リスク管理規定に基づき、一定の保有期間と信頼区間に基づくVaRを計測し、そのリスク量が自己資本の一定額に収まっているかを把握し管理しております。これらの情報はリスク統括部を通じて、経営者に対し報告しております。

「有価証券」「貸出金」「預金」に係るVaRの算定に当たっては、分散・共分散法(保有期間3ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年)を採用しており、平成23年3月31日(当連結会計年度の決算日)現在における当行の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で12,488百万円であります。

なお、当行は有価証券に関する αR について、モデルが算出する αR と実際の損益を比較するバックテストングを実施しております。当連結会計年度に関して実施したバックテストングの結果、使用する計測モデルは相応に市場リスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループでは、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいと判断されるもの及び時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	91,767	91,767	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	17,056	17,194	138
その他有価証券	755,804	755,804	
(3) 貸出金	1,378,693		
貸倒引当金(*1)	15,293		
	1,363,400	1,374,528	11,128
資産計	2,228,028	2,239,295	11,267
(1) 預金	2,050,085	2,051,317	1,232
(2) 譲渡性預金	58,550	58,550	
(3) 借入金	57,050	57,050	
負債計	2,165,685	2,166,917	1,232
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	
ヘッジ会計が適用されているもの	(300)	(300)	
デリバティブ取引計	(300)	(300)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

自行保証付私募債は、保証形式及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は2,168百万円増加、「繰延税金資産」は874百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,293百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全率、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が1年超のものは、重要性が乏しいと判断し、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	1,619
非上場外国株式(*1)	0
組合出資金(*3)	293
その他	8
合計	1,923

(*1) 非上場株式及び非上場外国株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について6百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	53,264			
有価証券(*1)	66,661	279,623	316,407	63,359
満期保有目的の債券	1,025	4,235	955	10,839
うち国債				
地方債				
社債	1,000	3,970	270	1,090
その他有価証券のうち満期があるもの	65,636	275,387	315,452	52,519
うち国債	13,182	96,074	198,500	23,500
地方債	14,354	72,745	89,961	10,018
社債	27,284	79,456	21,233	17,376
貸出金(*2)	301,083	516,819	291,685	166,850
合計	421,009	796,442	608,093	230,209

(*1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しているため、連結貸借対照表計上額とは一致しておりません。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない41,823百万円、期間の定めのないもの60,479百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金(*)	1,899,274	148,036	2,774	-
譲渡性預金	58,550	-	-	-
借入金	41,330	5,720	-	10,000
社債	20,000	-	-	-
合計	2,019,154	153,756	2,774	10,000

(*) 預金のうち、要求払預金等については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1

2. 満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	社債	6,130	6,242	111
	その他	5,114	5,196	81
	小 計	11,244	11,438	193
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	社債	200	199	0
	その他	5,611	5,557	54
	小 計	5,811	5,756	54
合 計		17,056	17,194	138

3. その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	4,130	3,445	685
	債 券	546,191	534,266	11,924
	国債	270,457	264,238	6,218
	地方債	167,536	163,726	3,810
	社債	108,197	106,301	1,895
	その他	24,092	22,196	1,895
	外国証券	20,267	18,744	1,523
	その他	3,824	3,451	372
	小 計	574,414	559,908	14,506
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株 式	19,780	24,016	4,236
	債 券	131,171	132,109	938
	国債	68,519	69,146	627
	地方債	23,162	23,295	132
	社債	39,489	39,667	178
	その他	30,438	32,598	2,160
	外国証券	15,437	15,591	154
	その他	15,000	17,007	2,006
	小 計	181,390	188,725	7,335
合 計		755,804	748,633	7,171

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株 式	8,597	537	887
債 券	91,827	270	
国債	72,948	108	
地方債	18,878	162	
その他	1,771	340	
外国証券	1,472	326	
その他	299	14	
合 計	102,196	1,148	887

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、46百万円(株式)であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものとから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いたものを減損処理の対象としております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,252
貸倒引当金	12,604
減価償却限度超過額	764
賞与引当金	256
有価証券償却	1,864
その他	939
繰延税金資産小計	17,683
評価性引当額	6,113
繰延税金資産合計	11,570
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,899
繰延税金負債合計	2,899
繰延税金資産の純額	8,670

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%
住民税均等割額	1.0%
評価性引当額	9.5%
その他	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職一時金制度及び確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年1月1日に過去分返上の許可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位 百万円)

退職給付債務 (A)	18,016
年金資産 (B)	10,323
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	7,692
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	
未認識数理計算上の差異 (E)	4,589
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	3,103
前払年金費用 (G)	
退職給付引当金 (F)-(G)	3,103

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (単位 百万円)

勤務費用	510
利息費用	367
期待運用収益	199
数理計算上の差異の費用処理額	861
その他(臨時に支払った割増退職金等)	55
退職給付費用	1,595

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数 (12年)

(ストック・オプション関係)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 営業経費 23百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 8名及び当行執行役員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当行普通株式 165,000株
付与日	平成22年 7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成22年 7月31日～平成52年 7月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	165,000
失効	
権利確定	
未確定残	165,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	188

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ方式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	31.53%
予想残存期間 (注) 2	3.82年
予想配当率 (注) 3	2.86%
無リスク利子率 (注) 4	0.244%

- (注) 1. 予想残存期間に対応する過去期間(平成18年10月4日から平成22年7月30日まで)の株価実績に基づき算定しております。
 2. 過去10年間に退任した取締役の平均在任期間から現在の在任取締役の平均在任期間を減じた期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。
 3. 直近年間配当額6円/割当日株価
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	385円33銭
1株当たり当期純利益金額	11円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11円41銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります

		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	86,039
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,666
うち新株予約権	百万円	23
うち少数株主持分	百万円	5,643
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	80,372
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	208,576

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	2,396
普通株主に帰属しない金額	百万円	
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,396
普通株式の期中平均株式数	千株	209,897
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	
普通株式増加数	千株	82
うち新株予約権	千株	82
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	43,624	5,364	6,492	55,481	-	55,481
(2) セグメント間の内部経常収益	104	696	793	1,594	(1,594)	-
計	43,729	6,061	7,285	57,076	(1,594)	55,481
経常費用	40,530	5,738	6,975	53,244	(1,594)	51,650
経常利益	3,199	323	309	3,832	(0)	3,831
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,206,364	13,189	24,517	2,244,070	(20,272)	2,223,798
減価償却費	2,594	150	7	2,752		2,752
減損損失	71			71		71
資本的支出	2,970	104	3	3,078		3,078

- (注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(4) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当行グループは、国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しております。

従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は主に預金業務や貸出業務、有価証券投資業務や為替業務等の金融取引を行っております。「リース」業務は主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメント毎の経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	合計
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	43,305	5,376	48,682	6,799	55,481	-	55,481
(2) セグメント間の内部経常収益	377	696	1,074	807	1,882	1,882	-
計	43,682	6,073	49,756	7,607	57,364	1,882	55,481
セグメント利益	3,134	332	3,466	362	3,829	2	3,831
セグメント資産	2,205,958	14,407	2,220,366	24,706	2,245,072	21,273	2,223,798
その他の項目							
減価償却費	2,594	150	2,745	7	2,752	-	2,752
資金運用収益	35,651	12	35,663	322	35,986	291	35,694
資金調達費用	4,168	227	4,396	221	4,617	286	4,331
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,970	104	3,074	3	3,078	-	3,078

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. 調整額は以下の通りであります。
- (1) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額はセグメント間債権等の相殺消去であります。
 - (3) 資金運用収益の調整額はセグメント間の貸出金利息等の相殺消去であります。
 - (4) 資金調達費用の調整額はセグメント間の借用金利息等の相殺消去であります。
4. セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	合計
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	42,053	5,275	47,328	6,489	53,818	-	53,818
(2) セグメント間の内部経常収益	300	516	816	629	1,446	1,446	-
計	42,353	5,792	48,145	7,119	55,264	1,446	53,818
セグメント利益	4,393	354	4,747	470	5,217	66	5,151
セグメント資産	2,300,881	13,180	2,314,062	21,531	2,335,594	18,047	2,317,546
その他の項目							
減価償却費	2,207	119	2,326	6	2,333	-	2,333
資金運用収益	34,772	31	34,803	293	35,097	299	34,797
資金調達費用	3,049	184	3,234	185	3,419	228	3,191
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,091	158	1,249	12	1,261	3	1,257

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. 調整額は以下の通りであります。
- (1) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額はセグメント間債権等の相殺消去であります。
 - (3) 資金運用収益の調整額はセグメント間の貸出金利息等の相殺消去であります。
 - (4) 資金調達費用の調整額はセグメント間の借用金利息等の相殺消去であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度からセグメント情報等の開示に関する会計基準「企業会計基準第17号平成21年3月27日」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	26,229	10,148	5,792	11,648	53,818

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が、連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

(6) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	809	-	809	-	809

(7) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

(8) 報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当行は、会社法第396条第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の連結財務諸表並びに前会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

バーゼル 関連開示項目

銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項

定性的な開示事項

1	連結の範囲に関する事項	60	10	信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額	66
2	自己資本調達手段の概要	60	11	銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上 使用した金利ショックに対する損益又は経済的価 値の増減額	66
3	自己資本の充実度に関する評価方法の概要	60		連結自己資本比率総括表(国内基準)	67
4	信用リスクに関する事項	61		単体自己資本比率総括表(国内基準)	68
5	信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針 及び手続の概要	61		オンバランス信用リスク・アセット残高、所要自己資本額	69
6	派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び 手続の概要	62		オフバランス信用リスク・アセット残高、所要自己資本額	70
7	証券化エクスポージャーに関する事項	62		オペレーショナル・リスク・アセット残高、所要自己資本額	71
8	マーケット・リスクに関する事項	62		総リスク・アセット残高、所要自己資本額	71
9	オペレーショナル・リスクに関する事項	62		信用リスクに関するエクスポージャーの 期末残高および主な種類別の内訳(連結)	72
10	銀行勘定における出資等又は株式等 エクスポージャーに関するリスク管理の 方針及び手続の概要	63		信用リスクに関するエクスポージャーの 期末残高および主な種類別の内訳(単体)	73
11	銀行勘定における金利リスクに関する事項	63		引当金等に関する事項	74.75.76.77

定量的な開示事項

1	自己資本比率告示第八条第一項第二号イから 八まで又は第三十一条第一項第二号イから八 までに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、 規制上の所要自己資本を下回った会社の名称 と所要自己資本を下回った額の総額	64		リスク・ウェイト区分毎のエクスポージャーの額	78
2	自己資本の構成に関する事項	64		信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	79
3	自己資本の充実度に関する事項	64		グロス再構築コストの額	79
4	信用リスクに関する事項	64		派生商品取引等の与信相当額	79
5	信用リスク削減手法に関する事項	64		証券化エクスポージャーに関する事項(オリジネーター)	80
6	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手 のリスクに関する事項	64.65		証券化エクスポージャーに関する事項(投資家)	81
7	証券化エクスポージャーに関する事項	65		銀行勘定における出資等又は株式等 エクスポージャーに関する事項(連結)	81
8	マーケット・リスクに関する事項	66		銀行勘定における出資等又は株式等 エクスポージャーに関する事項(単体)	82
9	銀行勘定における出資等又は株式等エクスポ ージャーに関する事項	66		銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した 金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	82

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ 自己資本比率告示第三条又は第二十六条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和五十一年大蔵省令第二十八号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結の範囲に含まれる会社に相違点はございません。

ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は6社です。

名 称	主要な業務の内容
あおぎんディーシーカード株式会社	カード業務
あおぎんリース株式会社	リース業務
あおぎんクレジットカード株式会社	カード業務
青銀甲田株式会社	不動産管理業務
青銀ビジネスサービス株式会社	定型業務の集中処理業務・コンピュータ関連業務
あおぎん信用保証株式会社	ローン保証業務

ハ 自己資本比率告示第九条又は第三十二条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

ニ 自己資本比率告示第八条第一項第二号イからハまで又は第三十一条第一項第二号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はございません。

ホ 銀行法（昭和五十六年法律第五十九号。以下「法」という。）第十六条の二第一項第十一号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの及び同項第十二号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社はございません。

ヘ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社6社について、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

2. 自己資本調達手段の概要（連結・単体）

自己資本調達手段（平成23年3月末）

自己資本調達手段	概要
普通株式（211百万株）	完全議決権株式
期限付劣後債務	ステップアップ金利特約付
劣後特約付借入金 （10,000百万円）	期間10年1ヶ月（期日一括返済） 但し、5年1ヶ月経過後等に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要（連結・単体）

自己資本の充実度を評価するため、以下の三つの手法を用いて総合的に自己資本の充実度を評価しております。

統合的リスク管理

基本的項目（Tier1）からリスク・アセットの2%相当額（再生所要資本）を差し引いた資本（配賦可能資本）を各リスクカテゴリーにリスク資本として配賦し、リスク量とリスク資本を対比することにより自己資本充実度を評価する手法。

自己資本比率の算出

金融庁告示第十九号「銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切であるかどうかを判断するための基準」に定められた規制上の自己資本比率を算出し、自己資本充実度を評価する手法。

パーゼル 第二の柱

早期警戒制度の枠組みにおける、パーゼル 第二の柱の「銀行動定の金利リスク」及び「信用集中リスク」を算出し、自己資本と対比することにより、自己資本充実度を評価する手法。

4. 信用リスクに関する事項

イ リスク管理の方針及び手続の概要（連結・単体）

（信用リスクとは）

信用リスクとは、お客様の倒産や経営悪化等を原因として、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、銀行が損失を被るリスクをいいます。

（信用リスク管理の基本方針）

当行では、与信業務に関し守るべき規範、信用リスク管理の基本方針を明示した「クレジットポリシー」「信用リスク管理規程」を制定し、その理解と遵守を広く役職員に促すとともに、リスク量の適正把握、適切な与信ポートフォリオ管理に取り組んでおります。

信用リスクの評価については、当行では、信用格付制度を導入し、お客様の信用度を正確に把握するとともに、信用格付を自己査定における債務者区分と整合させることで正確な自己査定及び適正な償却・引当を行う等、信用リスク判断の基礎として有効に機能するよう、適切に運営しております。そして、全国地方銀行協会の共同システムである「信用リスク情報統合サービス（CRITS）」を利用して信用リスクを計測しております。

信用リスクの管理状況については、信用リスク管理委員会で審議し、リスク管理全般を審議するリスク管理委員会並びに常務会への報告を行っております。

（貸倒引当金の計上基準）

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生しているお客様（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にあるお客様（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められるお客様に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、お客様の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項（連結・単体）

（1）リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

（2）エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関を利用することが適切との判断に基き、以下の5つの格付機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

外部格付機関の名称
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

ハ 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

該当ございません。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要（連結・単体）

信用リスク削減手法とは、当行が抱えている信用リスクを軽減するための措置であり、具体的には、担保や保証などによる保全措置が該当します。

当行では、個別融資の可否を判断する際には、お客様の経営状況、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、事業計画、経営者の資質などをさまざまな角度から見て総合的に判断しております。与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様へ十分な説明を行い、お客様のご理解とご納得をいただいた上でご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。

当行が取扱う担保には、当行預金、有価証券、不動産等があり、保証には、人的保証、信用保証協会保証、機関保証等がありますが、その手続きについては、当行が定める「事務取扱手続」等により適切な事務取扱、及び適正な評価を行っております。

また、手形貸付、手形割引、証書貸付、当座貸越、支払承諾、外国為替等の取引に関して、お客様が期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺を用いる場合があります。この場合、当行が定める「事務取扱手続」や各種約定書等に基づき、法的に有効である旨を確認の上、適切に取扱いしております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要（連結・単体）

当行の派生商品取引に係る取引相手の信用リスクに関しては、オンバランス取引と合算しオン・オフ一体で管理しております。派生商品取引の信用リスク算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出した上で、決算期ごとに信用リスク・アセット算出に反映させております。

与信限度等に関しては、インターバンク取引の場合、取引相手ごとに「為替取引・外貨建コールローンクレジットライン」を設定し管理しているほか、対顧客取引の場合、取引相手先ごとに取引金額等を個別審査のうえ、当行決裁権限に応じて与信管理しております。また、ALM スワップ取引については、取引ごとに、取引金額や取引相手方を限定し、役員決裁により実施しております。

当行では1年超の長期決済期間取引はなく、派生商品取引については短期間の取引が中心となっているため、追加的な担保提供等の影響は軽微となっております。

なお、当行では、派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ リスク管理の方針及び手続の概要（連結・単体）

証券化とは、金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産など、それらの資産価値を裏付けに証券として組み替え、第三者に売却して流動化を行うことを指します。

一般的には証券の裏付けとなる原資産の保有者であるオリジネーターと、証券を購入する側である投資家に大きく分類されますが、当行においては、有価証券投資の一環として購入したものが大半を占めております。

当該証券投資にあたっては、裏付資産の内容や証券化商品の仕組みを適切に評価し、当該証券化エクスポージャーの信用リスクを把握するとともに、適格格付機関より付与された格付を基に限度を設定のうえ、投資を行っております。

また、保有期間中においても、当該キャッシュフローの把握等により時価の把握に努めるとともに、格付の動向を定期的に把握し、信用リスク動向の管理を行っております。

また、オリジネーターにあたるものとしては、関連リース会社の資金調達を主な目的としたリース債権証券化による劣後受益権を保有しております。

リース債権証券化による劣後受益権につきましては、証券化したリース債権の信用リスクを有しておりますが、リース債権について関連リース会社がサービサーとして債権回収業務も行っており、債務者の状況等を正確に把握し報告する事後的モニタリングの厳正な運用のもとに行っております。

ロ 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称（連結・単体）

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には、「標準的手法」を採用しております。

8. 証券化取引に関する会計方針（連結・単体）

証券化取引の会計上処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。

証券化取引における資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、アレンジャーに優先受益権を売却した時点で認識しております。

ニ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（連結・単体）

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については、以下の5つの格付機関を採用しています。なお、証券化エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

外部格付機関の名称
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

8. マーケット・リスクに関する事項（連結・単体）

自己資本比率の算出にマーケット・リスク相当額に係る額を算入していないため、該当ございません。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ リスク管理の方針及び手続の概要（連結・単体）

（オペレーショナル・リスク管理体制）

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により、当行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスク、情報リスク、及びその他のリスク（法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、及び風評リスク）に分類し管理しています。

オペレーショナル・リスクの管理に当たっては、オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定したうえ、リスク統括部が総合的に管理し、各担当部がより専門的な立場から、それぞれのリスクを管理しています。

各担当部は、担当業務のリスクの測定結果や変動情報等について、対応方針等を含め、速やかに担当役員及びリスク統括部へ報告し、必要に応じて「会議及び委員会に関する規程」に定められた各リスクの委員会へ報告する体制としております。また、リスク統括部は、各担当部からの報告等について分析、評価を行い、その実効性を検証し、改善すべき点の有無及びその内容・改善策等も含め、リスク管理委員会、及び常務会、また必要に応じ取締役会へ報告する体制としております。

（オペレーショナル・リスクの管理方針及び管理手続）

オペレーショナル・リスクは業務全般に多種・多様な形で内在することから総合的な管理の重要性を十分認識し、顧客保護及び経営の健全性確保の観点から、極小化すべきリスクとして種類・所在・特性を的確に捉え、その特定・評価・モニタリング・コントロール・削減等のための管理態勢を整備・確立し、リスク顕現化の未然防止及び顕在化時の影響極小化に努めています。

具体的な各オペレーショナル・リスク管理の手続は、「事務リスク管理規程」、「システムリスク管理規程」、「情報資産管理規程」、「個人情報保護管理規程」、「外部委託管理規程」、及び各業務関連規程・事務取扱手続等において、管理事項、管理手続を定め、適切に管理しています。

ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（連結・単体）

オペレーショナル・リスク相当額の算出には、「基礎的手法」を採用しております。

ハ 先進的計測手法を使用する場合における事項（連結・単体）

該当ございません。

10 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要（連結・単体）

当行では、「市場リスク関連業務に係る計画は、経営計画との整合を図り資産・負債の構成、市場性、流動性、自己資本の状況等を踏まえ策定する」、「資本配賦運営として取締役会決議により配賦されるリスク資本をリスク限度枠とし、適切なモニタリング、コントロールを行いながら収益増強をめざす」という市場リスクの管理方針に則り、株式等のリスク管理を行っております。

投資金額については、先行きの金利や株式等の見通しや、運用対象間の相関関係等を考慮して、常務会で決定しております。

株式等の価格変動リスクの計測は、バリュエーション・アット・リスク（VaR）により行っております。計測基準は統合的リスク管理要領において定めており、信頼区間は99%、保有期間は、純投資株式は3カ月、政策投資株式は1年として計測し、他の市場リスクとともに、リスク限度枠の遵守状況を管理しております。計測リスク量、及びリスク限度枠の遵守状況は、他の市場リスクとともに、毎日市場国際部、及びリスク統括部の担当役員あて報告しているほか、定期的にALM委員会、リスク管理委員会、及び常務会あて報告しております。

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

11 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ リスク管理の方針及び手続の概要（連結・単体）

（リスク管理の方針）

多様化するお客様のニーズに適切に対処し、銀行全体の収益力向上に資する金融取引の適切な実行と管理を行うこと、内部管理態勢の健全性を維持するため、取引実行・事務管理・リスク管理の業務は機能分離により相互牽制を図ること、及び取締役会決議により配賦するリスク資本をリスク限度枠とし、適切なモニタリング、コントロールを行いながら収益増強をめざすことを、市場リスクの管理方針とし、銀行勘定の金利リスクについても、この方針のもと、適切な管理を行っております。

（手続の概要）

銀行勘定の金利リスクを含む、市場リスクを適切に管理するため、市場リスク関連業務に係る取引実行・事務管理部署とリスク管理部署の分離による相互牽制体制を確立し、リスク限度枠及びロスカット・ルールの設定、遵守状況のモニタリング等を実施しております。

また、新しい自己資本比率規制（バーゼル）における、「アウトライヤー基準」と呼ばれる金利リスクの管理基準に対処するため、常務会において同基準への対応方針を定め、日次・月次での評価・管理を実施しております。

銀行勘定の金利リスクを含む、市場リスクの管理状況については、ALM委員会、リスク管理委員会、及び常務会、また必要に応じ取締役会へ報告する体制としております。

ロ 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要（連結・単体）

当行では、銀行勘定の金利リスクを含む、市場リスク量の算定について、「統合的リスク管理要領」においてその方法を定め、実施しております。

算定方法の概要は以下のとおりです。

- ・算定手法：VaR（分散・共分散法）
- ・信頼区間：99%
- ・保有期間：3カ月、ただし政策投資株式は1年
- ・観測期間：1年
- ・算定頻度：月次、ただし有価証券等については日次
- ・その他：期限前返済に関する仮定は置いていません。

定量的な開示事項

1 自己資本比率告示第八条第一項第二号イからハまで又は第三十一条第一項第二号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

2 自己資本の構成に関する事項

該当ページ・・・・・・ P 67、P 68

3 自己資本の充実度に関する事項

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(2) 証券化エクスポージャー

該当ページ・・・・・・ P 69、P 70

ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

該当ページ・・・・・・ P 71

ハ 自己資本比率及び基本的項目比率

該当ページ・・・・・・ P 67、P 68

ニ 総所要自己資本額

該当ページ・・・・・・ P 71

4 信用リスクに関する事項

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(1) 地域別

(2) 業種別又は取引相手の別

(3) 残存期間別

ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳

(1) 地域別

(2) 業種別又は取引相手の別

該当ページ・・・・・・ P 72、P 73

ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。)

(1) 地域別

(2) 業種別又は取引相手の別

ホ 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

該当ページ・・・・・・ P 74、P 75、P 76、P 77

ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。)並びに自己本比率告示第八条第一項第三号及び第六号(第百二十七条及び第百三十六条第一項において準用する場合に限る。)又は第三十一条第一項第三号及び第六号(第百二十七条及び第百三十六条

第一項において準用する場合に限る。)の規定により資本控除した額。

該当ページ・・・・・・ P 78

5 信用リスク削減手法に関する事項

イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額

(1) 適格金融資産担保

ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額

該当ページ・・・・・・ P 79

6 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式(連結・単体)

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ グロス再構築コストの額（0を下回らないものに限る。）の合計額

該当ページ・・・・・・・・・・ P 7 9

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

ホ 担保の種類別の額

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

該当ページ・・・・・・・・・・ P 7 9

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

7 証券化エクスポージャーに関する事項

イ オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

（1）原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）

該当ページ・・・・・・・・・・ P 8 0

（2）原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）

該当ページ・・・・・・・・・・ P 8 0

（3）保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ページ・・・・・・・・・・ P 8 0

（4）保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ページ・・・・・・・・・・ P 8 0

（5）証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

該当ページ・・・・・・・・・・ P 8 0

（6）自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別内訳

該当ページ・・・・・・・・・・ P 8 0

（7）早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

（8）当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）

該当ございません。

（9）証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

（10）自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ございません。

ロ 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

（1）保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ページ・・・・・・・・・・ P 8 1

（2）保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ページ・・・・・・・・・・ P 8 1

（3）自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ページ・・・・・・・・・・ P 8 1

（4）自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ございません。

8 マーケット・リスクに関する事項

該当ございません。

9 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- イ 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額
 - (1) 上場株式等エクスポージャー及びそれ以外の出資等又は株式等エクスポージャー
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券
- ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額
- ハ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額
- ニ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ページ・・・・・・・・ P 8 1、 P 8 2

ホ 海外営業拠点を有する銀行に関する事項

- へ 自己資本比率告示附則第十三条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

該当ございません。

10 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ございません。

11 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

該当ページ・・・・・・・・ P 8 2

連結自己資本比率総括表(国内基準)

(単位:百万円、%)

項目	平成22年 3月31日	平成23年 3月31日	項目	平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
(自 己 資 本)			他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額	1,125	1,125
資 本 金	19,562	19,562	告示第29条第1項第3号に掲げ るもの及びこれに準ずるもの	-	-
うち非累積的永久優先株	-	-	告示第29条第1項第4号及び第5号に 掲げるもの及びこれに準ずるもの	1,125	1,125
新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	-	-
資 本 剰 余 金	12,916	12,916	告示第31条第1項第2号に規定する連結 の範囲に含まれないものに対する投資に 相当する額	-	-
利 益 剰 余 金	41,211	42,549	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク 削減手法として用いる保証又はクレジット・デリ バティブの免責額に係る控除額	-	-
自 己 株 式 ()	531	869	内部格付手法採用行において、 期待損失額が適格引当金を上回る額の 50%相当額	-	-
自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-	-	PD/LGD方式の適用対象となる株式 等エクスポージャーの期待損失額	-	-
社 外 流 出 予 定 額 ()	640	634	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控 除とされる証券化エクスポージャー及び信用補 完機能を持つI/Oストリップ(告示第247条を 準用する場合を含む。)	257	67
その他有価証券の評価差損()	-	-	控 除 項 目 不 算 入 額 ()	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	(控 除 項 目) 計 (E)	1,382	1,192
新 株 予 約 権	-	23	自 己 資 本 額 (D)-(E) (F)	103,578	94,843
連結子法人等の少数株主持分	5,347	5,631			
うち海外特別目的会社の発行 する優先出資証券	-	-			
営 業 権 相 当 額 ()	-	-			
の れ ん 相 当 額 ()	-	-			
企業結合等により計上される 無形固定資産相当額()	-	-	(リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等)		
証券化取引により増加した自己 資本に相当する額()	287	287	資 産 (オ ン ・ バ ラ ンス) 項 目	727,172	716,539
内部格付手法採用行において、 期待損失額が適格引当金を 上回る額の50%相当額()	-	-	オ フ ・ バ ラ ンス 取 引 等 項 目	18,968	16,524
繰延税金資産の控除前の[基本的 項目]計(上記各項目の合計額)	77,579	78,891	マ ー ケ ッ ト ・ リ ス ク 相 当 額 を 8% で 除 し て 得 た 額	-	-
繰延税金資産の控除金額()	-	-	オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 を 8% で 除 して 得 た 額	68,688	68,217
[基 本 的 項 目] 計 (A)	77,579	78,891	信 用 リ ス ク ア セ ッ ト 調 整 額	-	-
うち告示第28条第2項に掲 げるもの	-	-	オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 調 整 額	-	-
土地の再評価額と再評価の直前 の帳簿価額の差額の45%相当額	2,289	2,136	合 計 (G)	814,828	801,281
一 般 貸 倒 引 当 金	6,030	7,040			
内部格付手法採用行において、 適格引当金が期待損失額を上回る額	-	-			
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	20,000	10,000			
告示第29条第1項第3号に掲げるもの	-	-			
告示第29条第1項第4号及び第5号 に掲げるもの	20,000	10,000			
補 完 的 項 目 不 算 入 額 ()	937	2,032			
[補 完 的 項 目] 計 (B)	27,381	17,144			
短 期 劣 後 債 務	-	-			
準補完的項目不算入額()	-	-			
[準 補 完 的 項 目] 計 (C)	-	-	自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) (F)/(G)	12.71 %	11.83 %
自己資本総額(A+B+C) (D)	104,961	96,035	参 考 : Tier1 比 率 (国 内 基 準) (A)/(G)	9.52 %	9.84 %

単体自己資本比率総括表(国内基準)

(単位:百万円、%)

項目	平成22年 3月31日	平成23年 3月31日	項目	平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
(自 己 資 本)			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,125	1,125
資 本 金	19,562	19,562	告示第41条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	-	-
うち非累積的永久優先株	-	-	告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	1,125	1,125
新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	-	-
資 本 準 備 金	12,916	12,916	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	-	-
利 益 準 備 金	6,587	6,646	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	33,522	34,478	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補充機能を持つ/オストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。)	95	65
そ の 他	-	-	控除項目不算入額()	-	-
自 己 株 式 ()	531	869	(控 除 項 目) 計 (E)	1,220	1,190
自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-	-	自己資本額(D)-(E) (F)	97,354	88,241
社 外 流 出 予 定 額 ()	629	625			
その他有価証券の評価差損()	-	-			
新 株 予 約 権	-	23			
営 業 権 相 当 額 ()	-	-			
の れ ん 相 当 額 ()	-	-			
企業結合により計上される無形固定資産相当額()	-	-	(リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等)		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額()	-	-	資産(オン・バランス)項目	708,054	698,704
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()	-	-	オフ・バランス取引等項目	18,968	16,524
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	71,427	72,401	マーケットリスク相当額を8%で除して得た額	-	-
繰延税金資産の控除金額()	-	-	オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額	68,453	67,931
[基 本 的 項 目] 計 (A)	71,427	72,401	信用リスクアセット調整額	-	-
うち告示第40条第2項に掲げるもの	-	-	オペレーショナルリスク相当額調整額	-	-
うち告示第40条第3項に掲げるもの	-	-	合 計 (G)	795,476	783,159
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,289	2,136			
一 般 貸 倒 引 当 金	4,859	6,035			
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	-	-			
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	20,000	10,000			
告示第41条第1項第3号に掲げるもの	-	-			
告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	20,000	10,000			
補 完 的 項 目 不 算 入 額 ()	-	1,140			
[補 完 的 項 目] 計 (B)	27,148	17,030			
短 期 劣 後 債 務	-	-			
準補完的項目不算入額()	-	-			
[準 補 完 的 項 目] 計 (C)	-	-	自己資本比率(国内基準) (F)/(G)	12.23 %	11.26 %
自己資本総額(A+B+C) (D)	98,575	89,432	参考: Tier1比率(国内基準) (A)/(G)	8.97 %	9.24 %

オンバランス信用リスク・アセット残高、所要自己資本額

(単位:百万円)

項 目	平成22年3月31日				平成23年3月31日			
	連 結		単 体		連 結		単 体	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額
1. 現 金	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	350	14	350	14	-	-	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	480	19	480	19	501	20	501	20
4. 国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	46	1	46	1
7. 国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	530	21	530	21	738	29	738	29
9. 我が国の政府関係機関向け	5,042	201	5,042	201	6,614	264	6,614	264
10. 地 方 三 公 社 向 け	442	17	442	17	-	-	-	-
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	23,138	925	23,050	922	22,424	896	22,338	893
12. 法 人 等 向 け	386,235	15,449	370,770	14,830	383,499	15,339	368,644	14,745
13. 中小企業等向け及び個人向け	157,075	6,283	157,075	6,283	156,512	6,260	156,512	6,260
14. 抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	42,591	1,703	42,591	1,703	39,657	1,586	39,657	1,586
15. 不 動 産 取 得 等 事 業 向 け	24,517	980	24,517	980	23,112	924	23,112	924
16. 三 月 以 上 延 滞 等	7,668	306	6,038	241	6,398	255	5,256	210
17. 取 立 未 済 手 形	-	-	-	-	-	-	-	-
18. 信用保証協会等による保証付	8,261	330	8,261	330	7,735	309	7,735	309
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-
20. 出 資 等	25,392	1,015	25,317	1,012	28,518	1,140	28,444	1,137
21. 上 記 以 外	39,355	1,574	37,495	1,499	38,079	1,523	36,399	1,455
22. 証券化(オリジネーターの場合)	-	-	-	-	-	-	-	-
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	6,089	243	6,089	243	2,701	108	2,701	108
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	727,172	29,086	708,054	28,322	716,539	28,661	698,704	27,948

オフバランス信用リスク・アセット残高、所要自己資本額

(単位:百万円)

項 目	平成22年3月31日				平成23年3月31日			
	連 結		単 体		連 結		単 体	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	180	7	180	7	731	29	731	29
3. 短期の貿易関連偶発債務	2	0	2	0	1	0	1	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	730	29	730	29	781	31	781	31
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	-	-	-	-	-	-	-	-
5. N I F 又 は R U F	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	928	37	928	37	468	18	468	18
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-	-	-	-	-	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	17,111	684	17,111	684	14,527	581	14,527	581
(うち借入金の保証)	6,502	260	6,502	260	5,421	216	5,421	216
(うち有価証券の保証)	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち手形引受)	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	-	-	-	-	-	-	-	-
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	-	-	-	-	-	-	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-	-	-	-	-	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	-	-	-	-	-	-	-	-
控除額()	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-	-	-	-	-	-	-
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 派 生 商 品 取 引	15	0	15	0	15	0	15	0
(1) 外 為 関 連 取 引	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 金 利 関 連 取 引	15	0	15	0	15	0	15	0
(3) 金 関 連 取 引	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 株 式 関 連 取 引	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	-	-	-	-	-	-	-	-
(6) その他のコモディティ関連取引	-	-	-	-	-	-	-	-
(7) クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	-	-	-	-	-	-	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果()	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 長 期 決 済 期 間 取 引	-	-	-	-	-	-	-	-
14. 未 決 済 取 引	-	-	-	-	-	-	-	-
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	18,968	758	18,968	758	16,524	660	16,524	660

オペレーショナル・リスク・アセット残高、所要自己資本額

(単位:百万円)

項目	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	連結	単体	連結	単体
オペレーショナル・リスク・アセットの額	68,688	68,453	68,217	67,931
所要自己資本額	2,747	2,738	2,728	2,717

オペレーショナル・リスク算出のための手法は「基礎的手法」を採用しております。

総リスク・アセット残高、所要自己資本額

(単位:百万円)

リスク・アセットの額	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	連結	単体	連結	単体
信用リスク(オン・バランス)	727,172	708,054	716,539	698,704
信用リスク(オフ・バランス)	18,968	18,968	16,524	16,524
オペレーショナル・リスク	68,688	68,453	68,217	67,931
合計	814,828	795,476	801,281	783,159

(単位:百万円)

所要自己資本額	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	連結	単体	連結	単体
信用リスク(オン・バランス)	29,086	28,322	28,661	27,948
信用リスク(オフ・バランス)	758	758	660	660
オペレーショナル・リスク	2,747	2,738	2,728	2,717
合計	32,593	31,819	32,051	31,326

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳(連結)

(単位:百万円)

	合計	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	証券化	デリバティブ取引	3か月以上延滞	その他
国内計	2,196,591	1,479,147	562,729	18,677	75	12,038	123,923
うち 県内	1,470,232	1,199,201	159,904	449	0	11,487	99,188
うち 国内その他	726,359	279,946	402,825	18,227	75	550	24,734
国外計	27,090	2,525	23,255	1,308	-	-	0
地域別合計	2,223,682	1,481,673	585,985	19,985	75	12,038	123,923
製造業	142,049	132,665	1,202	-	0	654	7,527
農業・林業	6,996	6,974	-	-	-	21	-
漁業	4,787	4,521	-	-	-	266	-
鉱業・採石業・砂利採取	158	37	-	-	-	67	54
建設業	59,706	56,573	1,333	-	-	1,421	377
電気・ガス・熱供給・水道業	20,974	17,215	1,000	-	-	-	2,758
情報通信業	8,944	8,399	-	-	-	1	544
運輸業・郵便業	69,717	49,199	19,794	-	-	55	667
卸売業・小売業	159,764	155,898	1,748	-	0	1,444	673
金融業・保険業	220,140	95,357	116,571	-	75	27	8,108
不動産業・物品賃貸業	104,069	95,609	6,334	-	-	1,188	935
各種サービス業	147,511	140,645	4,713	-	-	1,673	479
政府・地方公共団体	803,368	382,351	421,016	-	-	-	-
個人	286,982	285,656	-	-	-	1,326	-
その他	188,510	50,568	12,268	19,985	-	3,889	101,797
業種別計	2,223,682	1,481,673	585,985	19,985	75	12,038	123,923
1年以下	393,365	322,495	64,647	1,258	0	3,070	1,893
1年超3年以下	238,500	147,583	89,494	501	-	452	468
3年超5年以下	249,461	164,455	82,957	1,431	-	496	119
5年超7年以下	151,972	94,205	56,982	-	75	505	204
7年超10年以下	431,172	224,313	204,667	987	-	1,114	88
10年超	503,583	405,351	80,082	15,806	-	2,343	-
期間の定めのないもの	255,627	123,268	7,153	-	-	4,055	121,149
残存期間別計	2,223,682	1,481,673	585,985	19,985	75	12,038	123,923

期末残高が通常のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高の開示は行っておりません。

(単位:百万円)

	合計	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	証券化	デリバティブ取引	3か月以上延滞	その他
国内計	2,284,561	1,441,992	687,176	13,797	76	10,703	130,816
うち 県内	1,429,086	1,135,905	188,026	289	0	9,977	94,887
うち 国内その他	855,475	306,087	499,149	13,508	75	725	35,929
国外計	35,209	2,417	32,724	65	0	0	0
地域別合計	2,319,770	1,444,409	719,900	13,862	76	10,703	130,817
製造業	145,957	132,676	1,462	-	-	1,432	10,386
農業・林業	7,307	7,273	-	-	-	34	-
漁業	4,597	4,347	-	-	-	249	-
鉱業・採石業・砂利採取	124	56	-	-	-	67	-
建設業	57,223	54,336	1,655	-	-	1,060	170
電気・ガス・熱供給・水道業	27,758	23,783	803	-	-	-	3,172
情報通信業	10,985	10,318	-	-	-	-	666
運輸業・郵便業	82,667	50,377	31,271	-	-	27	991
卸売業・小売業	153,946	148,530	2,965	-	0	1,626	823
金融業・保険業	197,252	55,782	134,352	-	76	23	7,016
不動産業・物品賃貸業	96,651	93,281	1,195	-	-	1,251	922
各種サービス業	143,854	136,480	5,914	-	-	858	601
政府・地方公共団体	911,142	387,280	523,861	-	-	-	-
個人	283,906	282,896	-	-	-	1,010	-
その他	196,395	56,987	16,418	13,862	-	3,061	106,065
業種別計	2,319,770	1,444,409	719,900	13,862	76	10,703	130,817
1年以下	299,353	239,992	53,946	-	1	3,902	1,510
1年超3年以下	314,012	183,125	129,463	324	-	330	768
3年超5年以下	290,277	168,722	120,364	662	-	357	171
5年超7年以下	173,610	93,581	78,841	230	75	547	334
7年超10年以下	511,948	258,200	253,052	-	-	611	83
10年超	483,103	392,225	76,353	12,645	-	1,878	-
期間の定めのないもの	247,464	108,561	7,879	-	-	3,075	127,947
残存期間別計	2,319,770	1,444,409	719,900	13,862	76	10,703	130,817

期末残高が通常のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高の開示は行っておりません。

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳(単体)

(単位:百万円)

	合計	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	証券化	デリバティブ取引	3か月以上延滞	その他
国内計	2,174,182	1,492,281	562,729	18,227	75	8,006	92,861
うち 県内	1,447,823	1,212,335	159,904	-	0	7,456	68,127
うち国内その他	726,359	279,946	402,825	18,227	75	550	24,734
国外計	27,090	2,525	23,255	1,308	-	-	0
地域別合計	2,201,273	1,494,806	585,985	19,535	75	8,006	92,862
製造業	142,049	132,665	1,202	-	0	654	7,527
農業・林業	6,996	6,974	-	-	-	21	-
漁業	4,787	4,521	-	-	-	266	-
鉱業・採石業・砂利採取	158	37	-	-	-	67	54
建設業	59,546	56,413	1,333	-	-	1,421	377
電気・ガス・熱供給・水道業	20,974	17,215	1,000	-	-	-	2,758
情報通信業	8,946	8,399	-	-	-	1	545
運輸業・郵便業	69,717	49,199	19,794	-	-	55	667
卸売業・小売業	159,764	155,898	1,748	-	0	1,444	673
金融業・保険業	220,909	96,122	116,571	-	75	27	8,111
不動産業・物品賃貸業	118,457	109,993	6,334	-	-	1,188	939
各種サービス業	147,268	140,523	4,713	-	-	1,531	499
政府・地方公共団体	803,368	382,351	421,016	-	-	-	-
個人	286,982	285,656	-	-	-	1,326	-
その他	151,347	48,834	12,268	19,535	-	-	70,707
業種別計	2,201,273	1,494,806	585,985	19,535	75	8,006	92,862
1年以下	391,374	322,312	64,647	1,258	0	3,070	85
1年超3年以下	238,728	148,050	89,494	284	-	430	468
3年超5年以下	250,620	165,966	82,957	1,199	-	377	119
5年超7年以下	152,056	94,290	56,982	-	75	505	204
7年超10年以下	431,172	224,313	204,667	987	-	1,114	88
10年超	503,423	405,191	80,082	15,806	-	2,343	-
期間の定めのないもの	233,897	134,681	7,153	-	-	165	91,896
残存期間別計	2,201,273	1,494,806	585,985	19,535	75	8,006	92,862

期末残高が通常のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高の開示は行っておりません。

(単位:百万円)

	合計	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	証券化	デリバティブ取引	3か月以上延滞	その他
国内計	2,263,970	1,452,801	687,176	13,508	76	7,533	102,874
うち 県内	1,408,495	1,146,714	188,026	0	0	6,808	66,945
うち国内その他	855,475	306,087	499,149	13,508	75	725	35,929
国外計	35,209	2,417	32,724	65	0	0	0
地域別合計	2,299,179	1,455,218	719,900	13,573	76	7,533	102,875
製造業	145,957	132,676	1,462	-	-	1,432	10,386
農業・林業	7,307	7,273	-	-	-	34	-
漁業	4,597	4,347	-	-	-	249	-
鉱業・採石業・砂利採取	124	56	-	-	-	67	-
建設業	57,101	54,214	1,655	-	-	1,060	170
電気・ガス・熱供給・水道業	27,758	23,783	803	-	-	-	3,172
情報通信業	10,985	10,318	-	-	-	-	666
運輸業・郵便業	82,667	50,377	31,271	-	-	27	991
卸売業・小売業	153,946	148,530	2,965	-	0	1,626	823
金融業・保険業	197,721	56,247	134,352	-	76	23	7,020
不動産業・物品賃貸業	108,487	105,113	1,195	-	-	1,251	926
各種サービス業	143,685	136,399	5,914	-	-	750	621
政府・地方公共団体	911,142	387,280	523,861	-	-	-	-
個人	283,906	282,896	0	-	-	1,010	-
その他	163,791	55,703	16,418	13,573	-	-	78,096
業種別計	2,299,179	1,455,218	719,900	13,573	76	7,533	102,875
1年以下	297,454	239,603	53,946	-	1	3,902	-
1年超3年以下	314,204	183,625	129,463	35	-	312	768
3年超5年以下	291,306	169,840	120,364	662	-	267	171
5年超7年以下	174,403	94,375	78,841	230	75	547	334
7年超10年以下	511,948	258,200	253,052	-	-	611	83
10年超	482,981	392,103	76,353	12,645	-	1,878	-
期間の定めのないもの	226,879	117,468	7,879	-	-	13	101,517
残存期間別計	2,299,179	1,455,218	719,900	13,573	76	7,533	102,875

期末残高が通常のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高の開示は行っておりません。

引当金等に関する事項

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中の増減額(連結)

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高および期中増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成22年3月期	5,238	6,030	5,238	6,030
	平成23年3月期	6,030	7,040	6,030	7,040
個別貸倒引当金	平成22年3月期	31,967	32,294	31,967	32,294
	平成23年3月期	32,294	32,081	32,294	32,081
特定海外債権引当金勘定	平成22年3月期	-	-	-	-
	平成23年3月期	-	-	-	-
合 計	平成22年3月期	37,206	38,325	37,206	38,325
	平成23年3月期	38,325	39,122	38,325	39,122

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)(連結)

(単位:百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	平成22年3月期					平成23年3月期			
県内					県内				
県外					県外				
国内計					国内計				
国外計					国外計				
地域別合計	5,238	6,030	5,238	6,030	地域別合計	6,030	7,040	6,030	7,040
製造業					製造業				
農業・林業					農業・林業				
漁業					漁業				
鉱業・採石業・砂利採取業					鉱業・採石業・砂利採取業				
建設業					建設業				
電気・ガス・熱供給・水道業					電気・ガス・熱供給・水道業				
情報通信業					情報通信業				
運輸業・郵便業					運輸業・郵便業				
卸売業・小売業					卸売業・小売業				
金融業・保険業					金融業・保険業				
不動産業・物品賃貸業					不動産業・物品賃貸業				
各種サービス業					各種サービス業				
政府・地方公共団体					政府・地方公共団体				
個人					個人				
その他					その他				
業種別計	5,238	6,030	5,238	6,030	業種別計	6,030	7,040	6,030	7,040

* 一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定は行っていないため、区分ごとの記載はいたしません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) (連結)

(単位:百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	平成22年3月期					平成23年3月期			
県内	30,045	31,053	30,045	31,053	県内	31,053	30,629	31,053	30,629
県外	1,922	1,240	1,922	1,240	県外	1,240	1,452	1,240	1,452
国内計	31,967	32,294	31,967	32,294	国内計	32,294	32,081	32,294	32,081
国外計	-	-	-	-	国外計	-	-	-	-
地域別合計	31,967	32,294	31,967	32,294	地域別合計	32,294	32,081	32,294	32,081
製造業	3,787	7,177	3,787	7,177	製造業	7,177	8,175	7,177	8,175
農業・林業	26	9	26	9	農業・林業	9	10	9	10
漁業	2,431	1,399	2,431	1,399	漁業	1,399	1,399	1,399	1,399
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-
建設業	3,186	3,373	3,186	3,373	建設業	3,373	3,396	3,373	3,396
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	電気・ガス・熱供給・水道業	-	1,221	-	1,221
情報通信業	-	6	-	6	情報通信業	6	-	6	-
運輸業・郵便業	491	576	491	576	運輸業・郵便業	576	581	576	581
卸売業・小売業	11,519	7,858	11,519	7,858	卸売業・小売業	7,858	8,120	7,858	8,120
金融業・保険業	99	100	99	100	金融業・保険業	100	109	100	109
不動産業・物品賃貸業	1,909	4,340	1,909	4,340	不動産業・物品賃貸業	4,340	2,962	4,340	2,962
各種サービス業	4,697	3,713	4,697	3,713	各種サービス業	3,713	2,918	3,713	2,918
政府・地方公共団体	-	-	-	-	政府・地方公共団体	-	-	-	-
個人	426	386	426	386	個人	386	450	386	450
その他	3,394	3,351	3,394	3,351	その他	3,351	2,736	3,351	2,736
業種別計	31,967	32,294	31,967	32,294	業種別計	32,294	32,081	32,294	32,081

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額(連結)

(単位:百万円)

	貸出金償却		貸出金償却
	平成22年3月期		平成23年3月期
製造業	-	製造業	1
農業・林業	-	農業・林業	-
漁業	-	漁業	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	鉱業・採石業・砂利採取業	-
建設業	0	建設業	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	電気・ガス・熱供給・水道業	-
情報通信業	-	情報通信業	-
運輸業・郵便業	-	運輸業・郵便業	-
卸売業・小売業	1	卸売業・小売業	12
金融業・保険業	-	金融業・保険業	-
不動産業・物品賃貸業	7	不動産業・物品賃貸業	2
各種サービス業	-	各種サービス業	3
政府・地方公共団体	-	政府・地方公共団体	-
個人	1	個人	0
その他	226	その他	201
業種別計	236	業種別計	220

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中の増減額(単体)

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高および期中増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成22年3月期	3,841	4,859	3,841	4,859
	平成23年3月期	4,859	6,035	4,859	6,035
個別貸倒引当金	平成22年3月期	28,918	29,260	28,918	29,260
	平成23年3月期	29,260	29,613	29,260	29,613
特定海外債権引当金勘定	平成22年3月期	-	-	-	-
	平成23年3月期	-	-	-	-
合 計	平成22年3月期	32,759	34,120	32,759	34,120
	平成23年3月期	34,120	35,648	34,120	35,648

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)(単体)

(単位:百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	平成22年3月期					平成23年3月期			
県内					県内				
県外					県外				
国内計					国内計				
国外計					国外計				
地域別合計	3,841	4,859	3,841	4,859	地域別合計	4,859	6,035	4,859	6,035
製造業					製造業				
農業・林業					農業・林業				
漁業					漁業				
鉱業・採石業・砂利採取業					鉱業・採石業・砂利採取業				
建設業					建設業				
電気・ガス・熱供給・水道業					電気・ガス・熱供給・水道業				
情報通信業					情報通信業				
運輸業・郵便業					運輸業・郵便業				
卸売業・小売業					卸売業・小売業				
金融業・保険業					金融業・保険業				
不動産業・物品賃貸業					不動産業・物品賃貸業				
各種サービス業					各種サービス業				
政府・地方公共団体					政府・地方公共団体				
個人					個人				
その他					その他				
業種別計	3,841	4,859	3,841	4,859	業種別計	4,859	6,035	4,859	6,035

* 一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定は行っていないため、区分ごとの記載はいたしません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) (単体)

(単位:百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	平成22年3月期					平成23年3月期			
県内	26,995	28,020	26,995	28,020	県内	28,020	28,161	28,020	28,161
県外	1,922	1,240	1,922	1,240	県外	1,240	1,452	1,240	1,452
国内計	28,918	29,260	28,918	29,260	国内計	29,260	29,613	29,260	29,613
国外計	-	-	-	-	国外計	-	-	-	-
地域別合計	28,918	29,260	28,918	29,260	地域別合計	29,260	29,613	29,260	29,613
製造業	3,787	7,177	3,787	7,177	製造業	7,177	8,175	7,177	8,175
農業・林業	26	9	26	9	農業・林業	9	10	9	10
漁業	2,431	1,399	2,431	1,399	漁業	1,399	1,399	1,399	1,399
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-
建設業	3,138	3,373	3,138	3,373	建設業	3,373	3,396	3,373	3,396
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	電気・ガス・熱供給・水道業	-	1,221	-	1,221
情報通信業	-	6	-	6	情報通信業	6	-	6	-
運輸業・郵便業	491	576	491	576	運輸業・郵便業	576	581	576	581
卸売業・小売業	11,519	7,858	11,519	7,858	卸売業・小売業	7,858	8,120	7,858	8,120
金融業・保険業	99	100	99	100	金融業・保険業	100	109	100	109
不動産業・物品賃貸業	1,909	4,340	1,909	4,340	不動産業・物品賃貸業	4,340	2,962	4,340	2,962
各種サービス業	4,671	3,713	4,671	3,713	各種サービス業	3,713	2,918	3,713	2,918
政府・地方公共団体	-	-	-	-	政府・地方公共団体	-	-	-	-
個人	426	386	426	386	個人	386	450	386	450
その他	417	318	417	318	その他	318	268	318	268
業種別計	28,918	29,260	28,918	29,260	業種別計	29,260	29,613	29,260	29,613

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額(単体)

(単位:百万円)

	貸出金償却		貸出金償却
	平成22年3月期		平成23年3月期
製造業	-	製造業	1
農業・林業	-	農業・林業	-
漁業	-	漁業	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	鉱業・採石業・砂利採取業	-
建設業	0	建設業	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	電気・ガス・熱供給・水道業	-
情報通信業	-	情報通信業	-
運輸業・郵便業	-	運輸業・郵便業	-
卸売業・小売業	1	卸売業・小売業	12
金融業・保険業	-	金融業・保険業	-
不動産業・物品賃貸業	7	不動産業・物品賃貸業	2
各種サービス業	-	各種サービス業	3
政府・地方公共団体	-	政府・地方公共団体	-
個人	1	個人	0
その他	-	その他	-
業種別計	10	業種別計	19

リスク・ウェイト区分毎のエクスポージャーの額

連結

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	1,043,737	4,331	1,081,426
10%	-	138,984	-	180,024
20%	76,234	51,990	94,871	65,915
35%	-	121,693	-	113,308
50%	103,893	17,414	104,893	17,550
75%	-	203,668	-	202,463
100%	14,538	427,672	21,751	408,880
150%	-	5,984	-	5,194
350%	666	-	-	-
投資信託、ローンパーティシペーション等	-	15,532	-	17,678
自己資本控除	95	1,574	65	1,414
合計	195,430	2,028,252	225,914	2,093,855

単体

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	1,043,736	4,331	1,081,425
10%	-	138,984	-	180,024
20%	76,234	51,551	94,871	65,477
35%	-	121,693	-	113,308
50%	103,893	17,414	104,893	17,550
75%	-	203,668	-	202,463
100%	14,538	410,183	21,751	392,187
150%	-	1,952	-	2,025
350%	666	-	-	-
投資信託、ローンパーティシペーション等	-	15,532	-	17,678
自己資本控除	95	1,125	65	1,125
合計	195,430	2,005,843	225,914	2,073,264

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結・単体

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が 適用されたエクスポージャー	
	平成22年3月31日	平成23年3月31日
現金及び自行預金	5,574	5,088
金	-	-
適格債券	45,000	-
適格株式	806	1,402
適格投資信託	-	-
適格金融資産担保合計	51,380	6,490
適格保証	198,885	191,917
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証等合計	198,885	191,917

グロス再構築コストの額

連結・単体

(単位:百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
グロス再構築コストの額	0	0

派生商品取引等の与信相当額

連結・単体

(単位:百万円)

種類及び取引区分	平成22年3月31日	平成23年3月31日
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	75	76
外国為替関連取引及び金関連取引	0	1
金利関連取引	75	75
合計	75	76

(注) 当該取引における担保はございません。
与信相当額はグロスで計算しております。

証券化エクスポージャーに関する事項(オリジネーター)連結

(1) -1資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
住宅ローン債権	-	-
自動車ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
リース債権	779	213
事業者向け貸出	-	-
合計	779	213

(2) 原資産を構成するデフォルトした

エクスポージャー等の額

(単位:百万円)

	平成22年3月期		平成23年3月期	
	デフォルトしたエクスポージャー	当期損失	デフォルトしたエクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	-	-	-	-
自動車ローン債権	-	-	-	-
クレジットカード与信	-	-	-	-
リース債権	24	24	10	10
事業者向け貸出	-	-	-	-
合計	24	24	10	10

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
住宅ローン債権	-	-
自動車ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
リース債権	449	289
事業者向け貸出	-	-
合計	449	289

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト

毎の残高及び所要自己資本

(単位:百万円)

	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	-	-	-	-
20%	-	-	-	-
50%	-	-	-	-
100%	-	-	-	-
自己資本控除	449	449	289	289
合計	449	449	289	289

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位:百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
住宅ローン債権	-	-
自動車ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
リース債権	287	287
事業者向け貸出	-	-
合計	287	287

(6) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
住宅ローン債権	-	-
自動車ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
リース債権	162	1
事業者向け貸出	-	-
合計	162	1

証券化エクスポージャーに関する事項(オリジネーター)単体

該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項(投資家)単体・連結

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額

(単位:百万円)

原資産の種類	平成22年3月31日	平成23年3月31日
住宅ローン債権	15,806	11,638
商業用不動産	-	-
自動車ローン債権	1,259	230
クレジットカード与信	977	607
事業者向け貸出	-	-
リース債権	184	25
その他	1,308	1,072
合計	19,535	13,573

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト

毎の残高及び所要自己資本

(単位:百万円)

	平成22年 3月31日 残高	平成23年 3月31日 残高	平成22年 3月31日 所要自己資本	平成23年 3月31日 所要自己資本
20%	18,773	13,508	150	108
50%	-	-	-	-
100%	-	-	-	-
350%	666	-	93	-
自己資本控除	95	65	95	65
合計	19,535	13,573	338	173

(3) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位:百万円)

原資産の種類	平成22年3月31日	平成23年3月31日
住宅ローン債権	-	-
商業用不動産	-	-
自動車ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
事業者向け貸出	-	-
リース債権	-	-
その他	95	65
合計	95	65

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項(連結)

イー(1) 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	23,968	25,490
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	4,151	4,232
合計	28,119	29,722

イー(2) 子会社・関連会社株式の貸借対照表上額等

(単位:百万円)

	平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
子会社・子法人等	-	-
関連法人等	-	-
合計	-	-

ロ.売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
売却損益額	35	336
償却額	1	52

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
貸借対照表で認識されかつ損益計算書で認識されない評価損益の額	86	3,483

二. 貸借対照表・損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
	償却原価	時価	評価損益	償却原価	時価	評価損益
その他有価証券	1,723	1,723	-	1,720	1,720	-
子会社株式又は関連会社株式	-	-	-	-	-	-
満期保有	-	-	-	-	-	-

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額については、時価の把握ができないことから、取得原価を償却原価・時価とし、評価損益を0としております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項(単体)

イ(1)出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	23,857	25,399
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	4,144	4,226
合 計	28,001	29,626

イ(2)子会社・関連会社株式の貸借対照表上額等

(単位:百万円)

	平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
子会社・子法人等	29	27
関連法人等	-	-
合 計	29	27

ロ.売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
売却損益額	35	336
償却額	1	52

ハ.貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損額の額

(単位:百万円)

	平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
貸借対照表で認識されかつ損益計算書で認識されない評価損益の額	42	3,505

ニ.貸借対照表・損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
	償却原価	時価	評価損益	償却原価	時価	評価損益
その他有価証券	1,687	1,687	-	1,654	1,654	-
子会社株式又は関連会社株式	29	29	-	27	27	-
満期保有	-	-	-	-	-	-

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額については、時価の把握ができないことから、取得原価を償却原価・時価とし、評価損益を0としております。

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

単体

(平成22年3月31日)

算定方法 VaR(分散・共分散法)、信頼区間99%、保有期間3ヶ月、観測期間1年 経済価値の増減額 5,526 百万円 算定にあたっては、株式等との相関を考慮しております。 (相関を考慮しない場合、7,921百万円であります。)

連結については、金利リスクの影響が単体対比軽微であることから算出して
おりません。

単体

(平成23年3月31日)

算定方法 VaR(分散・共分散法)、信頼区間99%、保有期間3ヶ月、観測期間1年 経済価値の増減額 5,163 百万円 算定にあたっては、株式等との相関を考慮しております。 (相関を考慮しない場合、8,311百万円であります。)

連結については、金利リスクの影響が単体対比軽微であることから算出して
おりません。

銀行法施行規則における開示項目一覧(参考)

単体ベース

1. 銀行の概況及び組織に関する事項		4. 銀行の業務の運営に関する事項	
イ. 経営の組織	本誌31	イ. リスク管理の体制	本誌27.28
ロ. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項	34	ロ. 法令遵守の体制	本誌24.25.26
(1) 氏名		5. 銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項	
(2) 各株主の持株数		イ. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	2.3.4.5
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	23
ハ. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	本誌32	(1) 破綻先債権に該当する貸出金	
二. 営業所の名称及び所在地	本誌42.43	(2) 延滞債権に該当する貸出金	
2. 銀行の主要な業務の内容	本誌47	(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
3. 銀行の主要な業務に関する事項		(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
イ. 直近の事業年度における事業の概況	本誌6.7	ハ. 自己資本の充実の状況	59
ロ. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	11	二. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
(1) 経常収益		(1) 有価証券	26.27.28.29
(2) 経常利益又は経常損失		(2) 金銭の信託	30
(3) 当期純利益又は当期純損失		(3) 第13条の3第1項第5号に掲げる取引	31.32
(4) 資本金及び発行済株式の総数		・ 市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引	
(5) 純資産額		・ 金融等デリバティブ取引	
(6) 総資産額		・ 先物外国為替取引	
(7) 預金残高		・ 有価証券関連デリバティブ取引	
(8) 貸出金残高		・ 金融商品取引第2条第21項第1号に掲げる取引又は外国金融商品市場における同号に掲げる取引と類似の取引	
(9) 有価証券残高		ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	23
(10) 単体自己資本比率		ヘ. 貸出金償却の額	23
(11) 配当性向		ト. 会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	58
(12) 従業員数		チ. 金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	58
ハ. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標			
(1) 主要な業務の状況を示す指標			
業務粗利益及び業務粗利益率	12		
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	12		
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	13.14		
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	15		
総資産経常利益率及び資本経常利益率	18		
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	18		
(2) 預金に関する指標			
国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	19		
固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	20		
(3) 貸出金等に関する指標			
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	21		
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	21		
担保種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾返額	22.23		
用途別(設備資金及び運転資金)の貸出金残高	22		
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	22		
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	23		
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	23		
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	18		
(4) 有価証券に関する指標			
商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債及び商品政府保証債)の平均残高	25		
有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券)の残存期間別の残高	25		
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券)の平均残高	24		
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	18		

連結ベース

1. 銀行及びその子会社等の概況に関する事項	
イ. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	35
ロ. 直近の5連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務	本誌33
(1) 名称	
(2) 主たる営業所又は事業所の所在地	
(3) 資本金又は出資金	
(4) 事業の内容	
(5) 設立年月日	
(6) 銀行の議決権比率	
(7) 他の子会社等の議決権比率	
2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の事業年度における事業の概況	本誌33
ロ. 直近の5連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	11
(1) 経常収益	
(2) 経常利益又は経常損失	
(3) 当期純利益又は当期純損失	
(4) 純資産額	
(5) 総資産額	
(6) 連結自己資本比率	
3. 銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項	
イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	36.37.38.39.40
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	23
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	
(2) 延滞債権に該当する貸出金	
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ. 自己資本の充実の状況	59
二. 銀行及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	58
ホ. 会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	58
ヘ. 金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	58

AOMORI BANK

平成23年7月発行 株式会社青森銀行 総合企画部 〒030-8668 青森市橋本一丁目9番30号 TEL017(777)1111

この小冊子は銀行法第21条に基づいて作成した資料です。